

カルコン特別セミナー報告書

Report of CULCON Special Seminar

2015/09/27

日米文化
教育交流
会議

CULCON

United States ~ Japan
Conference on Cultural &
Educational Interchange

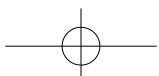
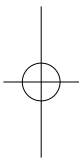
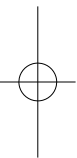
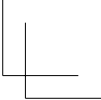
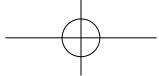
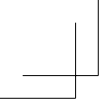
*Ideas & Opportunities for
Public/Private Partnerships*

日米パートナーシップ：次の70年

U.S. - JAPAN PARTNERSHIP : THE NEXT 70 YEARS

カルコン事務局
CULCON Secretariat

二校



■ 目次／Table of Contents

04	■はじめに / Introduction
06	■プログラム
08	■セミナー議事概要【和文 / Japanese】
08	開会の辞 米側カルコン委員長 ハリー・ヒル
09	パネル1：次世代へ引き継ぐトーチ
18	パネル2：日米を取り巻く多様性と機会
25	ランチ・ディスカッション：議員連盟米日コーカスと日米関係
29	結論
31	閉会の辞 日本側カルコン委員長 加藤良三大使
32	■Summary of the Seminar【英文 / English】
32	Opening Remarks :U.S. CULCON Chair
33	Panel 1: Passing the Torch to the Next Generation
41	Panel 2: Embracing Diversity and Opportunities for the U.S. and Japan
48	Lunch Discussion : The Congressional U.S.-Japan Caucus and the U.S.-Japan Relationship
52	Concluding Discussion
54	Closing Remarks : Japan CULCON Chair
55	■巻末資料/Appendices
56	モデレーター・パネリスト略歴/ Biography of Moderators & Panelists
66	カルコン委員リスト

* 肩書き等はすべて当時 2015 年 9 月のものです。



カルコン特別セミナー

“日米パートナーシップ：次の 70 年”

はじめに

日米文化教育交流会議（カルコン）は、日米安全保障条約が改定された翌年の 1961 年に当時の池田総理とケネディ大統領の共同声明によって設立されました。それ以来カルコンは、日米関係の重要な基盤の一つである両国間の文化、教育及び人的交流を通じて日米同盟を更に強化することに貢献してきました。

カルコンの使命は適切な提言・勧告を日米両国の政府および国民に対し行うことです。日米両国の政府、財界、学界、メディアその他様々な分野の代表からなる各国 12 名ずつの委員から構成されるカルコンは、文化・教育・知的、人的交流分野における新しくかつ最良のアイデアが具体的なプログラムとして実行されるように努めています。

2015 年 9 月 27 日、カルコンはワシントン DC において、第二次世界対戦終戦 70 年を記念して特別セミナー“日米パートナーシップ：次の 70 年”を開催いたしました。セミナーのテーマは“次世代へ引き継ぐトーチ”及び“日米を取り巻く多様性と機会”の 2 つです。2 つのパネルセッションの後、米議会における米日コーカス共同議長のホアキン・カストロ下院議員が日米関係の重要性について基調講演をおこないました。

このセミナーで示していただいた洞察あふれる貴重なメッセージは、今後のカルコンの議論及び活動にて引続き取り上げられることでしょう。



CULCON Special Seminar "U.S.-Japan Partnership: The Next 70 Years"

Introduction

The US-Japan Conference on Cultural and Educational Interchange (CULCON) was established based on the joint statement between Prime Minister Ikeda and President Kennedy in 1961, one year after the revision of the US-Japan Security Treaty. Since then, CULCON has contributed to the further strengthening of the Japan-US alliance through promoting cultural, educational, and people to people exchanges between the two countries, that are one of the vital foundations of the Japan-US relationship.

CULCON's mission is to make appropriate recommendations to the government and public of both Japan and the U.S. With panels in Japan and the U.S. each comprised of 12 members from various backgrounds such as the government, business, academia and media, CULCON works to ensure that the best of new ideas for cultural, educational, intellectual and people to people exchanges are implemented as operational programs.

On September 27, 2015, CULCON hosted a Special Seminar in Washington D.C., "The U.S.-Japan Partnership: the Next 70 Years", commemorating 70th anniversary after the end of the World War II. The themes of this seminar were; "Passing the torch to the next generation" and "Embracing Diversity and Opportunities for the U.S. and Japan". After the two panels, U.S. Congressman Joaquin Castro, co-chair of the U.S.-Japan Caucus, delivered the keynote remarks on the importance of U.S.-Japan relationship.

All of the valuable, insightful messages addressed at this seminar will be taken up by CULCON for its future discussions and activities.

■ プログラム / Program

■ 開会の辞

ハリーヒル 米側カルコン委員長 株式会社オークローン マーケティング代表取締役社長

■ Opening Remarks

Mr. Harry Hill, U.S. CULCON Panel Chair CEO/President, Oaklawn Marketing, Inc.

■ パネル 1： 次世代へ引き継ぐトーチ

モデレーター: 阿川尚之 慶応大学教授 日本側カルコン委員

- ❖ 有馬龍夫大使 中東調査会理事長 元駐独大使
- ❖ 濱田純一 前東京大学総長 東京大学名誉教授
- ❖ テレサ・A・サリバン ヴァージニア大学総長
- ❖ パトリシア・G・スタインホフ ハワイ大学 社会学教授 元米側カルコン委員

■ Panel 1: Passing the Torch to the Next Generation

Moderator: Prof. Naoyuki Agawa, Professor, Keio University; Japan CULCON Panel

- ❖ Amb. Tatsuo Arima, President, The Middle East Institute of Japan, Former Ambassador to the Federal Republic of Germany
 - ❖ Dr. Junichi Hamada, Previous President, University of Tokyo, Professor Emeritus
 - ❖ Dr. Teresa A. Sullivan, President, University of Virginia
 - ❖ D. Patricia G. Steinhoff, Professor of Sociology, University of Hawai'i; former U.S. CULCON Panel
-

■ パネル 2： 日米を取り巻く多様性と機会

モデレーター: シーラ・スミス 米外交問題評議会 (CFR)

日本担当シニア・フェロー、米側カルコン副委員長

- ❖ 番匠幸一郎 前陸上自衛隊西部方面総監
- ❖ チャールズ・フランク・ボールデン長官 NASA 行政官
- ❖ 日比谷潤子 国際基督教大学学長
- ❖ スーザン・T・モリタ アーノルド&ポーターLLP パートナー

■Panel 2 : Embracing Diversity and Opportunities for the U.S. and Japan

Moderator: Dr. Sheila Smith, *Senior Fellow for Japan Studies, Council on Foreign Relations*

U.S. CULCON Panel Vice Chair

- ❖ Lt. Gen. Koichiro Bansho, *Previous Commanding General, Western Army, JGSDF*
- ❖ Maj. Gen. Charles Frank Bolden, Jr., *Administrator, NASA*
- ❖ Dr. Junko Hibiya, *President, International Christian University*
- ❖ Ms. Susan Morita, *Partner, Arnold & Porter LLP*

■ランチ・ディスカッション：議員連盟（米日コーカス）と日米関係

- ❖ 講演
ホアキン・カストロ下院議員 議員連盟（米日コーカス）共同議長、民主党・テキサス州選出

■Lunch Discussion : The Congressional U.S.-Japan Caucus and the U.S.-Japan Relationship

- ❖ **Remarks**

U.S. Congressman Joaquin Castro, *U.S.-Japan Caucus, Co-chair, Democrat, State of Texas*

■結論

ファシリテーター: シーラ・スミス 米外交問題評議会（CFR）

日本担当シニア・フェロー、米側カルコン副委員長

■Concluding Discussion

Facilitator: Dr. Sheila Smith, *Senior Fellow for Japan Studies, Council on Foreign Relations,*

U.S. CULCON Panel Vice Chair

■閉会の辞

加藤良三大使 日本側カルコン委員長 元在アメリカ合衆国全権大使

■Closing Remarks

Ambassador Ryoza Kato, *Japan CULCON Panel Chair, Former Ambassador of Japan to the United States of America*

■セミナー議事概要

和文/Japanese



❖ 開会の辞

米側カルコン委員長 ハリー・ヒル

株式会社オークローンマーケティング代表
取締役社長

カルコンが設立されたのは、強固なパートナーシップの重要性を訴える世論が存在せず、現在のように互いをつなぐテクノロジーの恩恵も受けられない時代でした。顔を合わせた継続的なコミュニケーションや、互いの文化・言語の豊かさへの理解に至るには、東京とワシントンの間に広がる海ほどの隔たりがありました。1962年のカルコン会合開催以来、多くの人々が長く持続的な友情を育むため太平洋を渡る決意をしました。今日の日米間の強固で健全な二国間関係は、歴代カルコン委員による戦略的対話の成果です。カルコンは近年、日米間の学生交流促進と芸術交流の推進という2つの重要な課題を中心に、野心的な議題を論じていま

す。次回の合同会議は2016年春に開催されます。私たちには、優秀、情報にたけた、国際的な視野をもつ人材が先頭に立ち、統治し、新しい機会とグローバルな解決策を導くための準備を整える責任があります。そのために戦後70周年を迎えた今、両国が来る70年間に直面する課題は何か自ら問いかける必要があります。

ひとつエピソードを紹介します。私の娘は、SEC（サウスイースタン・カンファレンス）に属するチームでバスケットボールをやっています。彼女の試合を見るため昨年テネシーを訪れると、空港で真っ先に私を迎えたのは「ようこそテネシー州ノックスビルへ、株式会社デンソー」という看板でした。名古屋の中部国際空港に降り立った際も、全く同じデザインの「ようこそ名古屋へ、株式会社デンソー」という看板に出迎えられました。日本の中部地方と米国南西部には多くの共通点があります。1991年、私が初めて会った駐米日本大使は中部地方に立ち寄った際、中部がなければ日米貿易摩擦はないであろうと言いました。なごやかな会話ではありませんでした。

24年を経た今、文化・教育・財界の親善友好や結びつきは真に深く信頼できるものとなっています。中部地方が90年代に得た大きな成果の一つは、航空宇宙産業との強い結びつきです。18カ月の間に、ボーイング、ドナルド・ダグラス、ジェネラル・ダイナミクス、レイセオン、三菱重工による様々な合

弁事業を受けて、200 世帯以上が名古屋に移り住みました。当時は信頼が極めて低く、こうしたプロジェクトの指導陣と話をすると、彼らは日本の産業界への不安や不信を見せました。今ならそれは間違いだったと分かります。それ以降、学生交流やビジネス交流、直接投資の増加により、両国をつなぐ長期的な友情が生まれました。

数年前、私たちの前任の委員らは、人的交流が減少しており、このことが将来的に日米の理解と友好に危機をもたらすおそれがあると認識しました。私達は学生交流を倍増させるという目標を設定し、この問題を教育タスクフォースと教育交流レビュー委員会を通じて発信しました。また、私達は、美術対話委員会の活動を通じ文化的理解を深めることも期待しております。ソートリダーシップの発揮に向け、カルコンが追求できる次の分野は何か考え、友好と深い絆を維持するため両国に提言を行いたいと考えています。最後に、日米交流財団の支援を受けたある学生の言葉を紹介します。この学生は、留学という機会を通じて外の世界への好奇心が強まった感謝状を送りました。また、彼はこの好奇心が友情を生み、友情がチャンスにつながると信じています。

パネル 1: 次世代へ引き継ぐトーチ

モデレーター:

阿川尚之 慶応大学教授、カルコン委員

パネリスト:

有馬龍夫大使 中東調査会理事長、元駐独大使

濱田純一 前東京大学総長

テレサ・A・サリバン ヴァージニア大学総長

パトリシア・スタインホフ ハワイ大学社会学教授 元カルコン委員

阿川 尚之 (モデレーター)

慶応大学教授、カルコン委員

ケネディ大統領と池田首相は 54 年前にカルコン設置に合意した当時、日米関係の未来を見据えていました。今日ここで改めて未来を共に考えたいと思います。そのためにはまず、過去と現在、ここに至るまでの過程を振り返る必要があります。その上で、今後どこへ向かい、誰がその未来の舵を取り、次の世代に何をどう伝えるか考える必要があります。

有馬 龍夫大使 （パネリスト）

中東調査会理事長

日米関係に関する考察と、私自身の米国体験の思い出をお話できるのを光栄に思います。発端まで遡ってお話させていただきます。

1951年9月、私はプレップスクールのセントポールに入学するため、ニューハンプシャー州コンコルドに着きました。サンフランシスコ平和条約が調印される数日前のことでした。1年以上前に始まった朝鮮戦争は更に2年続き、韓国を救うため米国人を含め多大な犠牲が払われました。私は東京からの3週間の長旅を経て到着したばかりでした。横浜からシアトルまで貨物船、その後は大陸横断鉄道でした。駅では、後に校長となるウィリアム・オーツ博士が温かく出迎えてくれました。新学期開始まで2週間あったので、私は博士の自宅に滞在しました。何年も後になって博士は、私を、自分の息子の兄弟として養子に迎えたも同然に受け入れた思い出を書き残しています。それは、今では太平洋地域に広く普及したホームステイの先駆けでした。

私がセントポールに留学したのは、前日本側カルコン委員長の槇原稔氏の存在があったからです。槇原氏は1年だけセントポールで学びました。彼が非常に優秀だったので、学校側が、東京の彼の母校である成蹊高校からもう1名招待することを決定し、私が選抜されました。



こうして始まったセントポールと成蹊高校のささやかな絆が、継続的な交換留学生制度に発展し、毎年留学生を派遣してこの春で65年目になります。

セントポールでは、教会に通じる廊下の壁に、第二次大戦で戦没した卒業生の名を刻んだ真新しいプレートが掲げられていました。終戦後まだ6年でした。残された遺族、特に両親の悲しみは測りしれません。それでも私に、厳しい言葉や態度が向けられることはありませんでした。

セントポールとハーバード大学併せて10年以上の滞在経験を通じ、私は米国人の善意に触れました。これこそ、私が日米関係に時代を越えて変わらず前向きな展望を抱いている根本的な理由です。長年の間にセントポールは、包摂性（インクルーシブネス）を増しました。校内の多様性の高まりは、米国社会自体が提起する道德上の課題への同校の適切な対応を示すものです。

20世紀は米国の世紀でした。米国は、私が訪れた当時は考えもつかなかった規模の多民族社会へと発展を遂げたからです。今や、オバマ大統領が再選さ

れるまでになりました。米国人の道徳的勇気が勝利を収めたとはいえ、むろん問題は残っています。にもかかわらず、米国人は世界から密かな尊敬を集めていると思います。

ベトナム戦争中に行われた沖縄返還を良き例として、概して日米関係は適切に運営されてきました。米軍からすれば、自軍の基地を自由に使用できることは戦略的に重要だったはずですが、にもかかわらず、長期的には沖縄返還により、信頼できる同盟関係の本質となる相互信頼・友好が強化されるとの見方が広がりました。加藤大使と私は、2年半以上もこの交渉に深く関わりました。苦劳しましたが、最後には日米どちら側の外交官も満足しました。

とはいえ、日米関係が常に順風満帆だったわけではありません。80年代半ばには、貿易摩擦をめぐり関係が最も悪化しました。その頃たまたま、ハーバード大学経営学大学院のトーマス・マクロウ教授が編集した

『America versus Japan』という本に出会いました。この本の結びで、教授はこう述べています。「つまるところ日米の友好は、一時的な政治的惰性のみを理由に危険に晒すにはあまりに惜しい、苦劳の末手に入れたかけがえない成果である」これを読んで、ありがたく思いました。

日米同盟とその抑止力について、少し話したいと思います。

日米安保条約の前文には、日米両国は民主主義の諸原則、個人の自由及び法の支配を擁護すると記されています。このいわば個人の尊厳の確保に対する共通の決意が、日米同盟の中心的な価値です。私は、この同盟の信頼性を試したり同盟を無視した行動をとろうという誘惑に誰も駆られないよう、日米同盟の質を保つべきだと考えています。この使命を胸に、安全保障協力を含めあらゆる面での日米関係の管理と醸成に常に気を配る必要があります。

しかし、それだけでは足りません。真に強靱で尊重される関係を築くには、ナイ教授が国家横断的な相互依存と評するこの世界で、二国間の利益という制約を越えて、グローバルな問題の解決に向けた触媒として機能する必要があります。こうした問題各々が、個人の幸福を脅かします。ともに問題を解決するため、あらゆる分野・レベルでの協議と協力という慣行を一層強化しなければなりません。太平洋を挟んで対峙しつつ、人間の尊厳の確保という共通の決意に結ばれた私たちは、確実に健全な人間の尊厳を確保するための条件である民主主義の恩恵を、国境や文明の壁を越えて到達できることを証明できるのです。

この取り組みをともに成し得れば、日米関係は真の抑止力を獲得します。万人に真の価値をもたらすこの関係に、誰も手出ししないでしょう。

濱田 純一（パネリスト）

前東京大学総長、東京大学名誉教授

大学の責務は、人類の未来を照らす次の世代を育てることです。私は東京大学総長時代、これを念頭に置き総合的な教育改革の実現に取り組みました。スローガンは「よりグローバルに、よりタフに」です。このスローガンは、東大生は書籍や論文、授業だけでなく世界と地域社会の多様性から学ぶ必要があるというメッセージを伝えるものです。東京大学の大きな目標は、未来への世界的視野を持つ知的な市民を育てることです。

「よりタフに」なるには、知識や話術だけでは不十分です。この変化の時代に何より必要なのは、全力を尽くしひるまず挑戦することで、



困難な課題に真っ向から取り組む姿勢です。「よりグローバルに」なるには、外国語を操り外国人とコミュニケーションを図るだけでは足りません。グローバルになることの本当の意義は、世界の多様性に触れることで自らの能力を開花させることにあります。異なる考え方や生き方、価値体系に積極的に触れ、自分自身に挑戦することが特に重要になるでしょう。

総合的な教育改革の重要な要素として、新たな学事暦を導入します。



“4-Term System” Comparison of the Academic Calendars

U.S.	W	Holidays	S	W							
Japan	S	Holidays	W	Holidays							
Apr.	May	June	July	Aug.	Sept.	Oct.	Nov.	Dec.	Jan.	Feb.	Mar.
4-Term System											
Type I	S1	S2	Holidays	A1	A2	Holidays					
Type II	S1	Holidays			A1	A2	W			Holidays	
Type I	Faculties of Law, Letters, Economics*1, Education College of Arts and Sciences										
Type II	Faculties of Medicine, Engineering*2, Science*2, Agriculture, Pharmaceutical Sciences										

秋入学をすぐに導入はできませんが、代わりに4ターム制を開始し国境を越えた学生交流を促します。しかしそれだけでは、日本社会の現在の発想を根本的に変えられないかもしれません。発想面でも2つの課題があります。ひとつには、一部の教授は現在の高いレベルの授業を誇りに思っています。もうひとつとして、グローバル化と多様性にどう対処すべきか多くの人が分かっていません。均質的な社会を持つ日本は、異なる価値観に触れた経験が少ないのです。この均質性が、明治維新後の急速な発展に寄与したかもしれませんが、効率性も限界に達しています。

世論調査の結果も、そうした変化への期待を示しています。加えて、初年次長期自主活動プログラム（FLYプログラム）からも、有望な兆候が得られています。このプログラムでは、新入生が1年間の特別休学期間を取得して留学やボランティアを体験できます。参加者の報告書には、素晴らしい成果が見られます。こうした学生には疑いなく、トーチを引き継ぐ資格があります。

テレサ A. サリバン（パネリスト）

ヴァージニア大学総長

人口統計学者の立場から言うと、日米で次世代にトーチを引き継ぐという場合、人口が相対的に多い高齢者集団から人口が相対的に少ない若年層へ引き継ぐことになります。18～21歳人口は減少しつつあるからです。日本と米

国は高齢化社会を迎え、政府は若年層の市民より、高齢の市民に注意をむけています。そのことでトーチの引き継ぎがより難しい問題となっています。



米国の学生は、貴重な資源を失っています。高等教育界のリーダーは、現在の大学生世代がグローバル経済で成功できるよう準備させる必要があります。成功を収めるには、学生は書籍だけでなく、国境を越えた個人的な結びつきを通じて世界的視野を獲得しなければなりません。米国人学生は日本との個人的なつながりはなくても、日本のアニメやテレビゲーム、食に触れて育ちました。2011～12年に日本に留学した米国人は、わずか6000人です。米国の大学で学ぶ日本人学生は1997年から2012年までに半減しました。ヴァージニア大学では現在、中国人留学生370人、韓国人留学生47人に対し日本人の学部留学生は5人のみです。そのため米国の学生は、日本人学生と個人的なつながりを持つ機会を逃しています。

海外生活に代わる体験はありません。海外で暮らすことで、学生は他の文化の複雑性を理解するよう迫られます。

皮肉なもので、留学した学生は、留学体験を大学時代に経験した最高の1学期として振り返りますが、圧倒的多数の学生は丸々1学期海外で暮らすのを嫌がります。この15年間、私たちは長期間海外で暮らす学生を増やそうと努めました。インドや中国を含む新たな留学先で学ぶ機会として、1月開始、5月開始のタームを設置しました。次のステップとして、学位取得後に海外でボランティアや就労体験ができるプラスワン協定も検討できるでしょう。こうした取り組みが評価され、ヴァージニア大学は2015年キャンパス国際化賞に対するポール・サイモン上院議員賞を受賞しました。同賞を受けた機関は本学を含め5つのみです。私たちは、留学を更に明確に大学のカリキュラムに統合したいと考えています。カルコン委員である本学のレオナルド・J・ショッパ教授は、春学期に関連講座を履修し秋学期に日本に留学する定員20人のプログラムを策定しました。これが、学生が真のグローバル市民に育つ第一歩になるでしょう。

加えて私たちは、人文社会系の学部を縮小するという日本の提案に疑問を抱いています。未来の世代が、歴史や行政、経済、言語、芸術に無知な技術者や科学者、エンジニアばかりになれば、トーチをきちんと引き継げないでしょう。

背景は違えど同じ世界を共有する学生との個人的な結びつきを通じて、ど

れほど多くの恩恵が得られるかを、学生に理解させましょう。

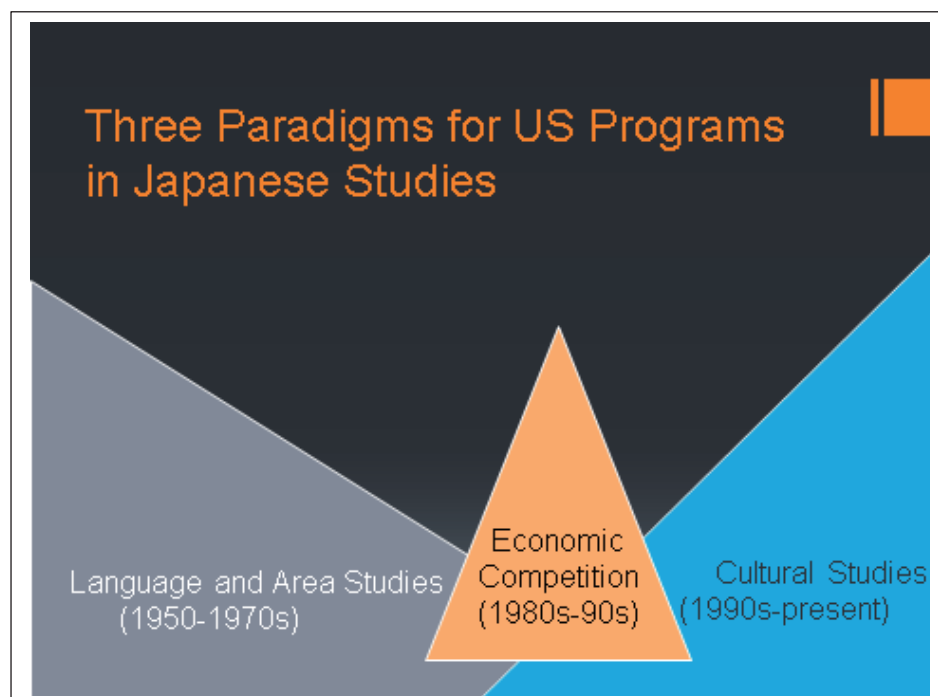
パトリシア・G・スタインホフ（パネリスト）

ハワイ大学社会学教授 元カルコン委員

私は国際交流基金のため、米国の日本研究の現状に関し一連の調査を行ってきました。2010年に最新の調査を開始した際、中国に抜かれるのではと深刻に懸念していました。しかしデータは違う結果を示しています。

2005年以降、日本研究は着実に成長しています。日本に関する専門家、博士号候補者、プログラムの数はどれも大幅に増えました。（1995年のデータはバブル経済のため異常値です）。どのプログラムも今も存続し、総じてより深く広く堅固になっています。

米国における日本研究はその特殊な歴史的経緯に特色があります。米国の日本研究プログラムには3つのパラダイムがあります。1950～70年代は言語・地域研究の時代で、政府はエリート機関に投資しました。1980～90年代は経済競争の時代で、日本が突如米国のライバルとみなされ新たな種類の知識が求められました。人々は、経済的成功の手段として日本研究に携わりました。90年代以降は文化研究が米国学術界を席卷しています。なぜパラダイムが重要なのでしょうか？



それはパラダイムが、プログラムの発展の仕方や日本専門家を方向付けるからです。

日本研究という分野には、3種類のパラダイム全てに由来する人材が含まれます。誰が日本を研究しているかを知るのは、大切なことです。人々は手段として日本文化を学ぶのではなく、日本に夢中になったから研究をし、日本文化に魅了されることと直接日本に触れるという体験自体が、90年代以降劇的に変化しました。まず日本の大衆文化がグローバル化し、上の世代が経験した漢字等の壁はなくなりました。学生が若い年齢で日本語を学べるようになりました。加えて交流や留学、JETプログラムを通じ日本がはるかに身近になりました。こうした条件は今も継続しています。

米国学术界の構造も重要です。日本研究は、専門プログラム・学際的プログラムいずれの形でも確立できるでしょう。もうひとつ重要な特徴として、米国の学部教育は教養科目を重視するため、学生の講座への要望が反映されやすくなっています。一般教養には外国語も含まれていますが、日本語は2番目に人気の言語として教えられています。

文化研究のパラダイムは、大衆文化の魅力を反映したものです。これにより学術的研究の手段が生まれ、日本研究に携わる新たな教員が誕生しました。総じて日本研究は学部生プログラムに組み込まれています。全大学に講座が設置されているわけではありませんが、大規模な国公立大学や主要私立大学には設置されています。日本研究が可能な機関では、学生は日本研究プログラ

ムの常設と指導教員の採用を求めています。ですから喜んで下さい！日本研究の新世代が既に登場しているのです。



《討議》

(敬称略)

阿川：若い世代が海外に出るのを促すため、カルコンはどんな役割を果たせるでしょう？

スタインホフ：現在の交流プログラムを継続し強化することです。ここ数年、私たちはいくつかの画期的なプログラムを通じ2カ国語を話せる多くの卒業生を日本に留学させてきました。

濱田：今の日本の若者は、インターネットで米国に関する情報を簡単に入手できます。ネットで情報が手に入るので、海外に出る意欲が薄れている印象を受けます。米国人が日本に来る動機は何ですか？

スタインホフ：学生にとって日本文化が身近になるほど、訪問先として日本を選びやすくなります。昔は日本を研究するのは日本専門家だけでした。現在、日本を体験する人の多くは必ずしも専門家ではありませんが、彼らが得

た異文化理解は人生の様々な活動に活かされるでしょう。

サリバン：ビジネススクールの学生は、日本経済の強さを理解するために日本に留学する傾向が強いです。それ以外に学生は、日本の歴史や宗教、芸術に関心を抱いています。こうした情報を深くネットで得ることはできません。

槇原：二国間関係に於いて個人的な信頼を重視するのは重要です。高校時代の方が純粋な信頼関係を築きやすいです。もうひとつの理由として、あと3～4年で人工知能（AI）が人間の脳と競合する時代が来るでしょう。そうなった時、人と人の信頼関係が一層重要になります。

マクラ克蘭：私は米国における日本研究の見通しや、日本研究を通じた日米関係の推進に勇気づけられました。他方で、各研究分野や個々の分野の専門家の育成法に懸念を抱いています。地域研究は資金不足で、政治科学・経済学の領域では地域研究に対し敵意に近い感情があります。

スタインホフ：文化研究のパラダイムは、人文分野を中心に学際的な教育を促します。こうした教育拠点が独立して別の場所に設置されれば、専門分野別の知識という旧来の概念がなくなります。特定の社会科学分野で適切な博士課程を履修した人材の魅力が薄れるでしょう。学生は、各専門分野で自分売り込む必要があります。

ローゼンブルース：私はイエール大学で政治科学を教えています。大学で最も活用が不十分なインフラは、夏季講座です。大学はここに労力を注ぐことができるでしょう。マクラ克蘭博士のコメントに関しては、カルコンのような組織が幅広い学術分野を取り込み日本の魅力を伝えることが大切です。

ブルメンソール*：日本の大学の人文社会系縮小への動きは、理解できません。これが日米交流を妨げるおそれがあります。カルコンを通じて、本件を理解し、また、深い懸念を伝えて頂きたいです。（*カルコン教育交流レビュー委員会委員、国際教育研究所（IIE）上級顧問）

山脇：人文社会科学系は重要な分野であり、文部科学省としても支援していく必要があります。また、文科省では、民間の資金で日本人学生の留学を促すプログラムを立ち上げ、こうしたプログラムを通じて、留学支援を行っています。

リンカーン：外国語学習を通じ、国際社会への適応力を持つ若者が育つことに誰も異論はありません。しかし何年か日本について学んだ後、学生はどうなるのか？ 日本と関わる仕事に就いていますか？

T. J. ペンペル：日米関係の垂直的・水平的な拡大を考えることが大切です。日本を知り日本を信頼する人の水平方向の広がりを通じ、私たちは多大な恩恵を得ました。水平方向への広がりが重要です。

オロス*：日米を越えた枠組みの中で日本を捉えたいです。本学では中国・韓国からの留学生が大幅に増え、日本人留学生は激減しています。そのため私たちは、中国・韓国に関する専門性を培うよう迫られています。日本研究を学ぶ学生の大部分は、米国人以外の学生です。日本研究の未来を考えると、域内での日本の位置づけを考えるべきです。（*ワシントン・カレッジ 潤教授）



パネル 2: 日米を取り巻く多様性と機会

モデレーター:

シーラ・スミス 米外交問題評議会日本担当シニア・フェロー、米側カルコン副委員長

パネリスト:

番匠幸一郎 前陸上自衛隊西部方面総監

チャールズ・フランク・ボールデン 長官 NASA 行政官

日比谷潤子 国際基督教大学学長

スーザン・モリタ アーノルド&ポーターLLP パートナー



日米関係の歴史的背景から始めます。この絵は、徳川將軍家が日本を開国した 1853 年当時の西洋文明との出会いを描いています。日本は明治維新を経て新しい時代を迎え、その後の義和団の乱と日露戦争を経て日本と米国は多様性を受け入れました。20 世紀初頭に友好関係が発展しました。1906 年のサンフランシスコ地震を受けて、日本は救援チームを派遣し救援物資と寄付を送りました。1923 年の関東大震災を受け、米国は日本に物資を送り医療チームを派遣しました。しかし 40 年代には悲劇的な時代に突入します。終戦後、日米は新たな関係を始めました。朝鮮戦争が勃発すると、日本に駐留していた米軍は朝鮮半島に派遣されました。自衛隊の前身となる警察予備隊が結成されました。冷戦後、海上自衛隊は初の海外ミッションとしてペルシャ湾で機雷掃海を行いました。1992 年のカンボジアでの平和維持活動は、陸上自衛隊初の国際 PKO への貢献でした。

私は、第 1 次イラク復興支援群長に任命され、イラクで、多様性の意義と重要性について多くを学びました。日本の支援方法は「シルクハット外交」

シーラ・スミス (モデレーター)

米外交問題評議会日本担当シニア・フェロー、米側カルコン副委員長

私たちは今、抜本的な変容の瞬間だけでなく世界のグローバル化を目の当たりにしています。このパネルでは、多様性の定義とそれがもたらす恩恵について議論します。

番匠幸一郎総監 (パネリスト)

前陸上自衛隊西部方面総監

と呼ばれ、高度な軍事組織を持つ武力で保護された拠点から活動し、ソフトアプローチを用いて現地住民との友好協力を推進しました。女性隊員 11 名もイラクで子どもや女性の世話をしました。私たちの日常業務は、国際協力を基調とするものでした。イラクでの任務を通じて、国籍、人種、文化、言語、気候の多様性を体験しました。そうした多様性を理解し受け入れ適応することが重要です。

もうひとつの経験は 2011 年の東日本大震災です。自衛隊は 10 万人以上を動員し最大規模の作戦で国家の危機に対応しました。この危機の中で史上初の二国間作戦「オペレーション・トモダチ」が実施されました。米国軍は早い段階で、様々な活動を遂行するため米兵 2 万人以上から成る統合支援部隊を設置しました。甚大な被害を受けた仙台空港は、米軍の協力により数週間で完全に復旧しました。沖縄の海兵隊も大島の復興を支援しました。米国が私たちの真の友人であることを嬉しく思います。困った時の友こそ真の友です。

未来に目を向けると 21 世紀は多様性の中にあります。安全保障環境の多様な変化により軍事力の役割も変わるでしょう。私たちは組織と姿勢を改革する必要があります。同時に、国家および地域の安全保障と安定性をいかに保つかに注意を向けねばなりません。アジア太平洋で直面する喫緊の課題は、中国の台頭、朝鮮半島の不安定性、大

規模災害です。こうした課題に対処するため、日米間の強固な協力を推進することが欠かせません。

近年、日本政府は国家安全保障戦略、防衛大綱、中期防衛力整備計画など重要な文書に関する決定を行いました。また今年、日米防衛協力のための指針を承認しました。先週可決された平和安全法制は、日米の絆を強めるでしょう。未来に向けて共通の価値観、共通の戦略的目標を策定し、認識のずれを修正し相互尊重を推進しなければなりません。



チャールズ・フランク・ボールデン少将（パネリスト）

NASA 行政官

在日米軍副司令官を務めた 1998～2000 年の 2 年間、私は両国を結びつける全ての取り組みに積極的に関わりました。地球の安寧には多様性が欠かせません。同盟関係において、日米の友好関係は国際宇宙ステーション（ISS）のみならず、NASA（アメリカ宇宙局）

と JAXA（宇宙航空研究開発機構）の共同事業「全球降水観測計画」など科学分野にも及びます。これまでに 11 人の日本人宇宙飛行士が誕生しました。私が好きな若田光一さんは、日本人初の ISS 司令官を務めました。彼は調和を生みだすため、最低 1 日 1 回は乗組員全員が集まるよう命じました。これは、各自のミッションのみを重視する方法と違ったアプローチです。ISS は、多様な国家が平和のため如何に協力できるかを示す格好の例です。

現在、日本人宇宙飛行士油井亀美也さんが ISS に滞在しています。彼はソーシャルメディアを巧みに活用して、数百万の人々に情報を発信しています。日本の補給機「こうのとり」5 号機が貴重な物資を積んで ISS に到着したのを嬉しく思います。これは両国が独自の知識を結集し、大きな事業を成功させた素晴らしい例です。私はいつも部下に、君たちの出身や背景がどうであれ、素晴らしいアイデアを出せるならそれが何より大切なことだと伝えています。

オバマ大統領は、国として火星まで太陽系探査を続ける早急な必要性があると訴えています。火星に実際に着陸する世代が、この長期的ミッションを遂行する堅実な基盤を築くのを見守るのが私の仕事ですが、火星探査も世界が今取り組む他の事業と同じように、多様性が可能にする独自のスキルや視点を存分に活用しています。シャトル計画の最大の遺産は、女性や有色人種、

他国の代表の宇宙飛行を可能にしたことです。



とはいえ女性と有色人種は、理数工系（STEM）分野では今も少数派です。自分と同じようなロールモデルの存在が、間違いなく重要になります。こうしたマイノリティを意識的に採用する努力も必要です。NASA 副長官でマサチューセッツ工科大学教授のディーバ・ニューマン博士は、女性の理数工系キャリア追求が積極的に推奨されていなかった当時、メンターの励ましを受けました。そのおかげで今、米国は彼女の優れた知性の恩恵を受けています。

私たちは、理数工系（STEM）人材だけでなく芸術家（A : Art）も求めています。ストーリーテラー、デザイナー、歴史家も必要なのです。偉大な詩人でヴァージニア工科大学教授のニッキ・ジョバンニ博士は「火星旅行」という詩を発表しました。彼女は火星探査を唯一無二の冒険と呼んでいます。彼女の詩は革命でした。私は驚き衝撃を受け、政府の反対側にいた彼女が、世界各国の協力による探査計画の最大の支持者の一人になったことを喜びました。有色人種の活躍は学生の励みにもなります。アフリカ系米国人女性と

して初の宇宙飛行士、メイド・ジェイムソンが登場するまで、有色人種は理数工系学部には自分の居場所はないと感じていました。こうした刺激こそ、私たちが与えられる何より貴重なものかもしれません。技術革新や新発見だけでなく、こうした理由から私たちはこの仕事に携わっています。

私と同世代の多くの人が、人類を月に送るというケネディ大統領の計画に触発されました。私たちは理数工系のキャリアを追求し、世界はこの世代の偉大な才能と情熱から恩恵を受け続けています。若い世代は宇宙世代です。彼らが生まれる前から、人類は宇宙に足を踏み入れ続けているからです。未来の技術と新世代の探査者の創造性を活かして、NASA とパートナーは宇宙への次の大きな一歩を踏み出す準備を進めています。しかし、あらゆる人の洞察や技能、視点なしに未来が開けることはないでしょう。

日比谷潤子（パネリスト）

国際基督教大学学長

終戦からわずか数週間後の 1945 年秋、日本の教育者たちはキリスト教と民主主義の原則に基づく大学の設立に乗り出しました。北米外国伝道局と米国教育使節団が全面的に支援してくれました。1948 年、米国での資金調達活動を手配するためニューヨークに日本国際基督教大学財団（JICUF）が設置

されました。同財団は今も、国際的な活動の調整を行っています。



日本の人々も、世界平和に貢献するという理念に希望を見出しました。1949 年 6 月 15 日、日本・北米の創設メンバーが御殿場の YMCA に集まり ICU を設立しました。翌年、ICU は今日キャンパスが位置する東京西部郊外に広大な敷地を購入しました。ICU は創設以来、多様性を重視し、日本と世界の架け橋の役割を担ってきました。本学が 1952 年に文部省に提出した「大学設置認可申請書」には、多様性を重んじる創設者の理念が明確に示されています。米国から牛も輸入され、本学黎明期は学生に栄養を供給するのに役立ちました。

1953 年 3 月に文部省より設置許可を得ました。同年 4 月 1 日、日本で最初の 4 年制教養学部大学として開学しました。



現在、52 カ国約 2700 人の学生が在籍しています。学生の約 2 割は学内の寮で生活しています。更に 2 棟の学生寮建設を計画しています。専任教員の 3 分の 1 は外国籍で出身国は 20 カ国近くに及びます。学生は 4 月と 9 月に入学し、最近ではバングラデシュ、ブラジル、ブルガリア、エジプト、アイスランド、ナミビア、ウガンダ等の学生が入学しています。キャンパス内に教職員住宅もあり、約 50 世帯が入居しています。彼らはしばしば自宅に学生を招き幅広いテーマをめぐり議論するため、学生はこうした活動を通じ多様な文化を学べます。

本学が大切にしている伝統のひとつは、入学式での学生宣誓です。1953 年に初めて本学に入学した学生は全員、大学の理念を守り 1948 年 12 月 10 日国連総会で採択された世界人権宣言に基づき行動することを宣誓する署名を行いました。以来、これが毎年入学式での慣例となっています。グローバル市民として私たちは、他者に心を開きつつ多様な文化・言語・宗教的背景を尊重するよう求められます。誰にも固有の価値観や思考法がありますが、その事実を必ずしも意識していません。

これが差別や偏見を生むおそれがあります。だからこそ本学は、教養教育を通じた批判的思考スキルを重視しています。様々な背景を持つ人々との接触を通じて、多様性を尊重できる未来のグローバル市民育成に取り組んでいるのです。

スーザン・モリタ（パネリスト）

アーノルド&ポーターLLP パートナー

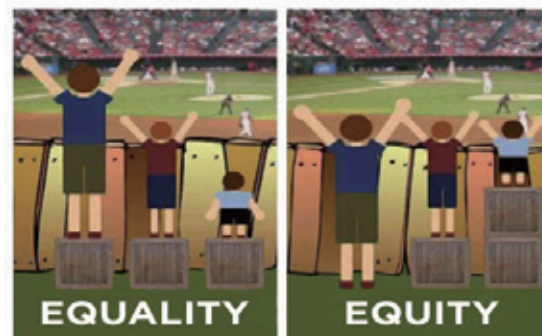
私は仕事と私生活両面で多様性を経験しています。仕事の上では、私は米国大手法律事務所に勤務する日系米国人女性です。私生活では、米国式教育を受けている 3 人の日系米国人の子どもの母親です。職場でも子どもの学校でも、米国における多様性へのアプローチの変化を目の当たりにしてきました。当初はマイノリティを参加させることが問題で、募集・採用に重点が置かれました。それに加え私たちは、昇進に注意を払うことが非常に重要だと悟りました。

米国法曹協会の 2014 年の報告書によると、法律事務所のジュニアレベルの女性の割合は 45%である一方、エクイティパートナーに占める割合は約 17%、トップ 200 事務所のマネジングパートナーに占める女性の割合はわずか 4%でした。フォーチュン 500 企業の顧問弁護士に占める女性の割合は約 21%、フォーチュン 500~1000 企業では 16%です。米国における女性が職場から脱落

する重要な問題は、ひとつには教育が関係しています。大学レベルでマイノリティ集団の受け入れ、特に低所得家庭の学生の受け入れが不十分です。入学した学生は、家庭の文化と学内の上流階級文化の違いに気づきます。彼らが大学に残り成功できるようにするには、特別な注意が必要です。



「多様性(Diversity)」に代わり、新たに「公平性(Equity)」 「インクルージョン(Inclusion)」という言葉が登場しています。「インクルージョン」は、マイノリティ集団が帰属感や尊重されているという実感を抱けることを重視します。「公平性」は、全メンバーの資源・機会への公平なアクセスを重視します。「公平性(Equity)」は「平等(Equality)」とは異なります。教育の目標は公平性であるべきです。職場では、公平性と平等性どちらを強調するか一層複雑になります。



多様性のメリットに目を向けると、多様な集団の方がより良い解決策を導き出せることが研究で証明されています。採用面では、人材プールが大きいほど企業は多くの人材にアクセスできます。教育面では、違いを越えて働く能力は、私たちが今日の若者に教えられる最も大切なスキルの一つです。違いを受け入れ乗り越えて働きける人材が、明日のリーダーになるでしょう。

米国には多様性を阻む多くの障害があります。主な障害のひとつは、深く根付いた偏見や固定観念との対立です。研究により米国内では、採用・昇進時に女性とマイノリティに非常に不利に働く無意識な偏見や固定観念の例が確認されています。全く同じ内容の履歴書を2枚用意し、1枚は男性の名前、もう1枚は女性の名前にしたところ、男性がその仕事に相応しいと考えた企業が79%であったのに対し、女性が相応しいとした企業はわずか49%でした。

米国では、軽微な攻撃性や些細な侮辱をめぐる議論が生まれています。あからさまな差別や排除でなくとも、微妙な形でマイノリティに自分たちは

歓迎されていない、尊重されていないと感じさせる方法はいくらでもあります。参加のパターンにも注目が集まりつつあります。いくつかの研究の結果、女兒は男児より教室での参加率が高らかに低いと分かりました。男児は、たとえ答えが分からなくても手をあげる回数が多いのです。逆に女兒は、正解だと確信が持てる場合しか手をあげません。そのため多様性の問題に取り組むには、こうした権力の力学に注意を払う必要があります。

日米パートナーシップで何ができるでしょう？ 米国はしばらく前から多様性の問題に取り組んできました。玉ねぎの皮をむくように、ある層がむけたと思ったら更に難しい次の層が表れます。おそらくこうした情報の共有を通じて、日本は米国の教訓をいくらかなりとも活用できます。これまで話題にしてきた教育交流プログラムに関しては、交流を通じ幅広い視点で多様な人と関われるよう意図的に配慮する必要があります。全ての面で、若い女性やマイノリティへのメンター制度が重要な役割を果たせます。

最後に組織に変化を起こすには、トップダウンのリーダーシップが欠かせません。私の子どもたちの学校では、校長がこの問題に関し優れたリーダーシップを発揮しています。進歩を遂げるには、トップが課題を認め先頭に立って対応しなければなりません。これは難しい事かもしれませんが、前進し

なければ不快な現実を受け入れる必要があります。



《討議》

コリハ*: 多様性を学生の流動性と関連づける際、地理的な立地や、より広範な機関のあり方を考えることが非常に重要です。国務省は、米国人学生の留学推進と米国への学生交流の促進に大きな注意を向けてきました。米国人学生の50%が高等教育を受ける場であるコミュニティカレッジを含めて考えると、双方向での交流数を増やすことができます。(*国務省教育文化担当グローバル教育プログラム課長)

イバタ・アーレンス*: 男女平等の達成にはどんな取り組みが必要でしょう？ この会場にいる男性陣に日本に帰国後に変革に協力してほしいと依頼すれば、どんな計画を立ててくれるでしょう？ 私はフルブライト研究生として東京大学で学んだ時、ある教授率いる研究グループに初の女性メンバーとして迎えられました。その教授が私を受け入れたのは、ご自身に2人の娘さ

んがいて、ワークライフバランスに苦労する日本の若い女性の姿を父親として目の当たりにしたからです。そこで外国人女性である私に賭けたのです。

(*デポール大学準教授)

久保：大学の学費の高さが、低所得家庭出身の学生にとって障害になっているかもしれません。

モリタ：確かに学費は、低所得家庭の学生にとって問題です。こうした学生に学費を支援するプログラムもあります。金銭面で手当てできても、文化は真の問題です。そこで帰属感を感じられるかに関わります。マイノリティの学生は懐疑的なので一度障害に突き当たると、自分はここに相応しくないという思いを強めます。上流階級の子どもは障害に突き当たっても、前に進めます。

日比谷：ICUは現在、多くの奨学金を提供しています。奨学金を増やすためより多くの資金を調達することが、学長としての優先課題です。けれど文化はそれ以上に大切です。学生はキャンパスで居心地よく思えなければ、成功できません。新たな種類の仕組みを制度に組み込む必要があります。

ランチ・ディスカッション：

議員連盟米日コーカスと日米関係

ファシリテーター：

シーラ・スミス

米外交問題評議会日本担当シニア・フェロー、米側カルコン副委員長

講演：

ホアキン・カストロ下院議員

民主党・テキサス州選出

議員連盟（米日コーカス）共同議長

ホアキン・カストロ下院議員

民主党・テキサス州選出

議員連盟（米日コーカス）共同議長

私は先日、米日コーカス共同議長として日本を訪れる機会を持ちました。コーカスには、日米関係を重視しその強化を目指す全米の共和党員・民主党員70名が所属しています。東京滞在中、安倍首相を表敬訪問しました。戦後70年を迎えた今、両国の関係は、世界で素晴らしい成果を挙げられる驚くほど強固なものに発展しています。

米日コーカス共同議長として、私は日本企業が米国にもたらした価値を

理解しています。



2001～2003年にトヨタは、北米6番目の工場をサンアントニオ市南部に建設すると決定しました。サンアントニオ市南部は、貧困を含む深刻な課題で知られています。トヨタは、多くの意味で見捨てられたこの地域への大規模工場建設を決めたのです。サプライチェーン構築に際し、トヨタは地元企業をパートナーとして取り込みました。これにより文字通り、サンアントニオ市南部の様相が一変しました。両国の関係は今後強まる一方と信じており、私は共同議長への就任を嬉しく思っています。

池田首相とケネディ大統領がカルコンを創設した当時、2人は皆さんが今まさに取り組んでいるような事業を思い描いていました。年月とともに課題は変化してきました。コーカスは、カルコンのメッセージを米国議会に積極的に伝えます。私たちには政治的交流だけでなく、多様な分野で交流の機会も存在します。

今回の日本訪問では、エネルギー、安全保障、経済開発の3つが話題の中

心になっているようです。私は米国エネルギー業界の中心地、テキサス州出身です。米国は同盟国への国際的なエネルギー供給支援に力を入れる必要があることを、日本側と確認しました。米国議会では現在、石油輸出を禁じる1975年の法律を廃止すべきか議論が行われています。第二の話題は、安全保障です。オバマ大統領は昨年訪日時、米国は日本を守るとはっきり再確認しました。日本では先日、激しい攻防を経て平和安全法制が可決されました。太平洋地域の現状を踏まえると備えが肝心と考えるため、私は、米国は平和安全法制を支持すると伝えました。第三の話題は、日米ともに大きな成功を収めてきた経済発展です。私の地元テキサスはおそらく、日本との貿易額で全米1～2位を争う州です。TPP交渉は今も続けられていますが、最終合意が全ての国に公正なものとなるよう願っています。

これらの問題に関して、日米関係を支持してこの関係を継続的に発展させ、日米関係を推進する政策を立案する基盤を米国議会に与えるのは皆さんの協力です。時には私も、自分の仕事は報われるのか、政策立案者は私たちが提出した報告書を本当に見ているかと疑問に思いますが、答えはイエスです。米国の若い世代の議員は、皆さんの取り組みへの支援に積極的です。私のオフィスは、皆さんのアドバイスをお待ちしております。

私は 26 歳で初めて選挙に出馬し、28 歳でテキサス州議会議員に選出されました。私たち兄弟は政治への意識が高い一家に育ちました。祖母は孤児として 1922 年にメキシコから渡米しました。小学 4 年までしか教育は受けませんでした。母が良い暮らしをできるように全力を尽くしました。政治に関わったのは母です。テキサス州でメキシコ系米国人の公民権運動に参加しました。だから私たち兄弟は、公職に就けば国や世界を変えられると信じて育ちました。私たちの仕事に役立てるため、皆さんの経験や英知も頼りにしています。

《討議》

スミス：米日コーカスのメンバー 70 人は、日米関係をどのように活性化してきたのですか？

カストロ議員：全米各地から集まった 70 人の多くは、日本企業が多額の投資を行っている地域の出身です。彼らはこうした関係の更なる構築を目指しています。多くが TPA 交渉にも積極的に参加しています。日米関係はかけがえないと心から信じている人々です。

スミス：教育や、広くは多様性ある教室・職場・社会など市民社会の問題に、どのように取り組めばよいでしょう。日本との共通点はどこにあるでしょう。

カストロ議員：米国の多様性は拡大しています。米国のマイノリティで急速に増加しているのはヒスパニック系、

アジア系で、人口の 3 割を占めます。そのため各分野に課題があります。しかし例えばトヨタは、サプライチェーンに多様性を求めました。人口の 6 割がヒスパニック系の都市で、トヨタはヒスパニック系の経営者をサプライチェーンに取り込みました。採用では一般に馴染みある人材を選ぶ傾向があります。マイノリティ社会の問題は、彼らは得てしてその輪の外にいる点です。従って、どうやってマイノリティを輪の中に含めるかが、大学や政府、民間事業者の課題です。

スミス：米国も日本も大きな転換期にあります。中国の習近平国家主席も今週ワシントンを訪れました。アジア太平洋地域で今後米国はどうなるでしょう？この戦略地政学的に新たな時代に、日米関係はどうアプローチするでしょう。

カストロ議員：経済大国としての中国の地位を尊重する必要があります。米国は中国と実務的な協力関係を持ち、関係改善を目指しています。オバマ大統領と中国の国家主席が、サイバー問題に関し合意に達したのは有望な展開です。カルコン創設以降に様々な変化が生じ、今私たちは物理的脅威のみならずサイバー世界の脅威にも直面しています。米国は同盟国を軍事的に防衛すると保証する必要があります、中国との協力は緊張を緩和します。

マクラ克蘭：新たな平和安全法制と TPP 交渉という、日米関係における 2 つの重要課題が話題に出ました。内容

の如何を問わず、これらの問題の議論のされ方が原因で、両国の民主主義にいくつかの危機が生じていると思います。経済発展面の政策立案は閉鎖的に見えます。これらの課題に解決策はありますか？

カストロ議員：TPA（貿易促進権限法案）に関しては、議員としてTPA 修正案を検討することができました。一般に閲覧できる公開文書とは全く違います。機密や交渉上の立場を漏らさないことにはメリットがあります。一定の透明性を確保できる余地も見つけられると思います。

大河原：私は、1970 年に設立された日本国際交流センターの代表です。センターの設立目的は、議会の交流推進です。長年の間我々は米国議会議員を日本に招き、また、日本の国会議員を米国に派遣してきました。しかし様々な理由から、プログラムの実施が難しくなっています。日本の国会議員を米国に派遣するのはそれほど困難ではないのに米国の議員に日本に来て頂くのが難しい理由を知りたいのですが。

カストロ議員：議員の海外出張への意欲は、いくつかの理由から年々低下しています。市民の目への配慮から、物見遊山と思われるような出張は行きにくくなりました。もうひとつの理由として、米議会には出張の詳細報告を厳しく求める倫理規則があります。国会議員の米国訪問の方は上手くいっており、私もこれまでに数十名の議員と面談しています。



カストロ議員：私たち兄弟はスタンフォード大学を卒業しました。私の大きな後悔のひとつは、学生時代に海外に行かなかったことです。外国に行ってその国の文化を体験し学ぶのは、かけがえない経験になるでしょう。そうした交流を支援する皆さんの努力に、感謝しています。

ポルテ*：カルコンは、最も息の長い二国間組織のひとつです。何年か前に判明した課題のひとつは、日本を訪れる米国人学生が少ないことでした。そのため米側カルコン委員会は、日米交流財団の設置を決めました。日本への旅費が高いため、民間企業が提供する奨学金が学生に支給されました。今や1,000 人以上の学生を派遣しています。個々の学生と日米関係双方に持続的な影響を与えるこのプログラムへの、更なる支援を必要としています。

*(*前カルコン米側委員長)*

榎原：私は以前から、仕事や特定の職域とのしがらみがない若い年齢（高校生）での交流の重要性を訴えてきました。この種の交流に対するご理解、ご支援を頂ければと思います。

カストロ議員：多感な時期の交流が非常に重要である点は、私も同感です。コーカスには支援の用意があります。特にコーカスの若手メンバーとして、日米関係支援団体が方向性を示して下さるのを期待しています。



結論：

ファシリテーター：

シーラ・スミス 米外交問題評議会日本担当シニア・フェロー、米側カルコン副委員長

スミス：これまで両国内における多様性に関し議論してきました。二国間レベルでの社会正義、参加、インクルージョンをめぐる議論に移りましょう。

山脇：文部科学省は、国立大学に人文社会科学系学部の廃止を求めたと報道されています。しかしこれは間違いです。その反対で、文科省は大学自体の質的な転換を求めたのです。人文社会科学系学部には、独自の取り組みによる解決が必要な問題がいくつかあると考えます。中には、育成したい人材の明確な目標が設定されていない学部もあります。教育目標を反映した適切なカリキュラムが設定されているか、見直す必要がある学部もあります。言い換えれば私たちは、教員でなく学生に最善の教育とは何かを考えることで、各大学が改革に着手するよう期待しています。他方で教員養成系大学の一部のカリキュラムは、実態として教員養成を目的としていません。従って、こうしたカリキュラムを廃止し教員養成課程の質を向上させる政策をとっているのです。大学が、社会の急激な変化に適応できる人材の育成に役立つ教育

方法・教育環境・教育内容を真剣に検討するよう願っています。

江川：私は多様性に関する議論に関心を持ち、カルコンが日本の大学の多様性推進に一定の役割を果たせるのではないかと思いました。東京大学を例にとると、外国人研究者の比率は7%ですが（研究者を除く）、教員では外国人はわずか3%です。女性教員の比率は約11%ですが、その多くが低いポジションに集中していて教授職では5%に過ぎません。私たちは学生交流を通じ日本の大学の国際化を進めてきましたが、ジェンダーの多様性も課題に含めるべきです。なぜなら、こんなに均質的な文化のキャンパスに娘を入れたくないと述べた米国人保護者がいたからです。

ボールデン：米軍は、性別・人種・文化などを含め兵士の多様性向上が極めて重要だと気づきました。後方だけでなく、昨今は世界各地で活躍の場が増えている前線でも、女性は重要な役割を果たすと悟ったのです。多くの文化で、男性兵士は状況を悪化させるからです。米軍には、人名の損失を出すこともなく続行できる女性達があります。

番匠：米軍に比べると、女性隊員の比率は3～4%です。彼女たちは主に衛生隊・補給隊で働いています。これは、私たちが取り組むべき重要なテーマです。実際、20年前に防衛大学に初の女子学生が入学しました。女性自衛官の問題には、妊娠や他の特性が強く関わ

ります。全体的にジェンダーは、非常に難しい課題です。

コリハ*：あらゆる学術分野での国際交流機会の重要性に触れたいと思います。理数工系や経営分野への関心が増加していますが、人文・社会科学・芸術も国際交流において今も非常に大切です。米国の幅広い層を対象とする、ギルマン国際奨学金プログラムという制度も成功を収めています。毎年約2,800人の米国人学生が奨学金を得て、交流プログラムに参加します。彼らは全員ペル助成金を受けていますが、従来のマイノリティ集団から初めて大学に進学した世代が極めて高い割合を占めます。交流体験から学べるよう、人生の早い時期にチャンスを与えることが大切です。（*国務省教育文化担当グローバル教育プログラム課長）

ディアロ*：私が80年代にアフリカで平和部隊に参加した時も、教育の多様性と文化の共有が重要という同じ話題が出ました。私たちはJETプログラム、マンスフィールド奨学金プログラム、その他様々な交流プログラムを提供しています。アトラス・コープは国務省と提携し、中堅NGOの職員を交流のため1年間米国に招いています。多様性という概念は難しいけれど、議論するほど理解が深まります。

（*カルコン米側委員代理、国務省東アジア・太平洋担当 次官補代理）

木曾：カルコンが創設された60年代当時、日米関係は非常に安定的でした。しかし今は全てが変化しています。関

係を見直す必要があります。その中で、なぜ互いが必要か、どんな方向に向かうか等の基本的な考え方を広い視点で捉える必要があります。

ファー*: カルコンは、日米間の学生交流数を倍増させるという教育政策目標を掲げています。米国に留学する日本人学生を2万人から4万人、日本に留学する米国人学生を6,000人から12,000人に倍増という目標は、極めて困難かもしれません。様々な種類の交流がありますが、問題は交流の一部がカウントされていないことです。従って2つの課題があります。ひとつは従来の学術交流の数を増やすこと、もうひとつは交流活動の全フローを捉える新たな指標に移行することです。

(*カルコン教育交流レビュー委員会委員、ハーバード大学教授)

閉会の辞

日本側カルコン委員長 加藤良三大使
元駐米日本大使

皆さんありがとうございます。今日は非常に有意義で実りの多いセミナーになりました。数々の有益なアイデア、提案、提言、コメント、指摘がなされました。洞察あふれる貴重なメッセージをお示し下さった各パネルセッションの講演者ならびにランチ・ディスカッションでご講演頂いたカストロ

議員に、ここにいる委員に代わり、私から深く感謝申し上げます。

今日のセミナーのテーマ「次世代へ引き継ぐトーチ」「日米を取り巻く多様性と機会」は、カルコンの今後の活動でも引き続き取り上げられるでしょう。キーワードは、「形作ること」であり、単に考え意見を述べるではありません。

最後に日本側カルコンを代表して、このイベントを成功に導いて下さったヒル委員長、シーラ・スミス副委員長、米側カルコン委員、事務局の皆様に感謝いたします。

2016年に日本でお会いする際は、米側カルコンを同じようにおもてなしできればと思います。またその際は、両国のカルコン委員が、相互利益、日米パートナーシップと同盟の信頼性と有効性の向上の各分野で一層の進展を報告できるよう願っております。ありがとうございました。



■ Summary of the Seminar

英文/English



❖ Opening Remarks

**U.S. CULCON Chair Harry A. Hill,
CEO/President, Oaklawn Marketing, Inc**

CULCON was established at a time in our histories when public opinion about the importance of a strong partnership did not exist, nor did we have the benefit of the present technology to help connect us. Ongoing face-to-face communication and the understanding of the richness of our cultures and languages were as distant as the ocean that separates Tokyo from Washington, DC. Since CULCON's creation in 1962, countless men and women have committed themselves to traveling across the Pacific to develop the long lasting friendship. The strong and healthy bilateral relationship between Japan and the United States today is the result of strategic dialogues between previous CULCON panels. Most recently, CULCON has pursued an ambitious agenda focused on two important issues, increasing student

mobility between Japan and the United States and promoting artistic exchange. The next plenary session will take place in spring 2016. It is our responsibility to ensure that talented, informed and globally minded individuals are prepared to lead, govern and create new opportunities and solutions to global. In order to accomplish this, we should ask ourselves what are the challenges our countries will face in the next 70 years, because this year is the 70th anniversary of the end of the war.

I'd like to share an anecdote. My daughter plays basketball in the SEC (Southeastern Conference). Last year when I visited one of her games at Tennessee, the first sign that greeted me in the airport was "Welcome to Knoxville, Tennessee from Denso". Likewise, getting off from the plane in the central airport at Nagoya, the first sign you see is "Welcome to Nagoya, Denso" with the exact same picture. There are a lot of similarities between the Chubu region of Japan and the southeastern part of the United States. In 1991, I met my first ambassador to the United States. He was visiting the Chubu region and said that if Chubu didn't exist, there would be no trade friction between Japan and the United States. That was not a friendly conversation though.

However, twenty-four years later, the goodwill, friendship and the ties of culture, education and business are truly deep and trusting. In the 1990s, one of the biggest efforts in Chubu region was establishment of a strong relationship between aerospace companies. In an 18-month period, over 200 families moved to Nagoya as part of various joint ventures between Boeing, Donald Douglas, General Dynamics, Raytheon and Mitsubishi Heavy Industries, etc.. At the

time, the trust level was very low. When I spoke with the U.S. Heads of these projects, they were distrustful and uncertain of Japan's industries. Now, we realized how we were misguided. It is the increasing student mobility, business exchange and direct investment since then has created the long-term friendship that binds the two nations together.

Several years ago, our predecessors recognized that the level of people-to-people exchange has been decreasing, which might lead to potential crisis in the level of understanding and friendship between Japan and the United States in the future. We've been addressing this issue through the work of the Education Task Force and Education Review Committee by setting a goal of doubling the number of student mobility. We also hope to deepen cultural understanding through the work of the Arts Dialogue Committee. We want to be thinking about what are the next areas of thought leadership that CULCON can explore and make recommendations to our respective countries to continue the level of the friendship and deep ties. In closing, I'd like to share with you wise words from a Bridging Scholar studying in Japan. The student sent a thank-you letter saying the opportunity to study abroad enhanced his curiosity as to what exists out in the world; and he believes that from curiosity comes friendship, and from friendship comes opportunity.

❖ Panel 1: Passing the Torch to the Next Generation

Moderator:

Prof. Naoyuki Agawa, *Professor, Keio University, Japan CULCON Panel*

Panelists:

- ❖ **Amb. Tatsuo Arima, *President, The Middle East Institute of Japan, Former Ambassador of Japan to the Federal Republic of Germany***
- ❖ **Dr. Junichi Hamada, *Previous President, University of Tokyo***
- ❖ **Dr. Teresa A. Sullivan, *President, University of Virginia***
- ❖ **Dr. Patricia G. Steinhoff, *Professor of Sociology, University of Hawai'i; former U.S. CULCON Panel***

Prof. Naoyuki Agawa (Moderator)

Professor, Keio University, Japan CULCON Panel

When President Kennedy and Prime Minister Ikeda agreed to set up CULCON 54 years ago, they were thinking about the future of the U.S.-Japan relationship. We are here together again to think about the future. In order to do that, we first need to look at where we have been, how we got here, where we are now. Based upon that, we need to think about where we are headed for, who will handle that future, how and what we will pass to the next generation.

Amb. Tatsuo Arima (Panelist)

President, The Middle East Institute of Japan

I am honored to share my thought on the Japan-U.S. relationship, and reflections on my American experiences. Allow me to go back to the beginning.

I arrived at Concord, New Hampshire to enter a prep-school called St. Paul's in September 1951. A few days earlier, the San Francisco Peace Treaty was signed. The Korean War had been going on for more than a year and lasted another two years to save the Republic of Korea at a great cost to American and other lives. I had just finished a journey from Tokyo lasting three weeks, first on a cargo ship from Yokohama to Seattle and then on a continental railway across America. . I was greeted at the station by Dr. William Oates, later the Rector of the school, with a true sense of welcome. It was two weeks before the start of the school, so his family took me into their home. Many years later he wrote that they remembered me as their son's adopted brother. It was an incipient case of the home-stay now widely practiced across the Pacific

The reason I attended St. Paul's was Mr. Minoru Makihara, former Japan Chair of the CULCON. He was there only one year, but he did so well that the school decided to invite another student from his school in Tokyo, Seikei. I was chosen. This tenuous start of the ties between St. Paul's and Seikei has since evolved into an unbroken program of annual student exchanges celebrating its

65th anniversary this spring.



At St. Paul's, on one side of the corridor leading to the Chapel were the new plaques affixed each bearing the name of the alumnus killed in World War II. It was only six years after the war had ended and the unfathomable sorrows of their families, particularly of their parents were still fresh. And yet, I experienced no harsh words or gestures.

My life at St. Paul's and subsequently at Harvard totaling more than ten years taught me the goodwill of the American people. This is the original cause of my abiding optimism about our long-lasting relationship.

Over the years, St. Paul's has gained in inclusiveness. Its growing diversity reflects the school's successful response to the moral challenges posed by American society.

I think that the 20th century was the American century because it succeeded in achieving a multiethnic society to the degree unthinkable when I arrived here. You finally elected President Obama, twice. The moral courage of the Americans has prevailed, though, of course, difficulties remain. For these reasons, I believe you are quietly respected throughout the world.

On the whole, we have managed our relationship reasonably well, best

exemplified by the reversion of Okinawa taking place in the midst of the Vietnam War. For the American military, the free use of its bases must have been of strategic importance. And yet, the long term view prevailed that the return of the islands would strengthen the mutual trust and friendship, the essence of a credible alliance. Ambassador Kato and I were deeply involved in the grueling negotiations for more than two and a half years, but in the end the diplomats on both sides were pleased.

All has not always been well with our relationship. Perhaps the nadir hit in the mid-1980's over our trade dispute. Around this time, I happened upon a book called America versus Japan edited by Professor Thomas McCraw of Harvard Business School. In the conclusion, he wrote: "In the last analysis Japanese and American friendship represents a pearl beyond price, a hard won achievement far too valuable to place in jeopardy merely because of short political inertia." I was thankful to read this.

Here are a few thoughts on our alliance and its deterrence.

It is stated in the preamble to our security treaty that together we uphold the principles of democracy, the individual liberty and the rule of law. This shared commitment of ours to securing, in short, the individual dignity is the core value of our alliance. I believe the quality of our alliance should remain such that no one should ever feel tempted to test its credibility or behave in disregard of it. With this dictate in mind, we should be always vigilant in managing and nurturing our relationship across the board including our security cooperation.

But it is not enough. To make our relationship truly resilient and respected, we have to go beyond the confines of our bilateral interests in what Professor Nye calls the world of transnational interdependence and act as the catalyst for solving the global problems, each a threat to the individual wellbeing. To solve them together, we have to further strengthen our environment of consultation and cooperation in all areas and on all levels. Facing each other across the Pacific, bonded however by our shared commitment to securing the human dignity, we can testify that the blessing of democracy, that is, the condition of the human dignity secured and safe can be reached beyond borders and even over the civilizational divides.

If we can be successful in this endeavor together, our relationship acquires real deterrence. No one would touch it as something of real value for everyone.

Dr. Junichi Hamada (Panelist)
Previous President, University of Tokyo

The universities' responsibility is to nurture the next generation who brighten the future of all humanity. Bearing this in mind, during my presidency, I have been engaged in realizing comprehensive reformation of education. Our slogan is "More Tough and More Global". This slogan is meant to send a message that our students must learn not only from books, articles and lectures in the classroom but also learn from diversity both in the communities and in the world. The main purpose of University of Tokyo is to nurture

intellectual citizens with a futuristic global outlook.

To be “More Tough”, knowledge or eloquence is not enough. What is essentially required in this time of change would be the attitude to tackle squarely difficult issues by using the best of one’s ability and trying



without being daunted. To be “More Global”, commanding foreign language or communicating with foreign people is not enough.

The true value of being global exists in growing one’s potential by exposing oneself to the diversity in the world. To be willingly exposed to different ideas, ways of living, and value systems and then to challenge oneself would be particularly important.

Introducing the new academic calendar is an important component for comprehensive reformation of education. Although we cannot introduce the fall matriculation immediately, instead we introduced so-called four-term system to promote student mobility across the borders. But it might not be enough to bring fundamental change to the current mind set in Japanese society. There are also two challenges about mind set. One is that some professors are proud of the current high standard of lectures in the classroom.

4-Term System 6

“4-Term System” Comparison of the Academic Calendars

U.S.	W	Holidays	S	W
Japan	S	Holidays	W	Holidays

	Apr.	May	June	July	Aug.	Sept.	Oct.	Nov.	Dec.	Jan.	Feb.	Mar.
--	------	-----	------	------	------	-------	------	------	------	------	------	------

4-Term System

Type I	S1	S2	Holidays	A1	A2	Holidays
Type II	S1	Holidays	A1	A2	W	Holidays

Type I	Faculties of Law, Letters, Economics*1, Education College of Arts and Sciences
Type II	Faculties of Medicine, Engineering*2, Science*2, Agriculture, Pharmaceutical Sciences

Another is that people in general are not sure how to deal with globalization and diversity. Japan, as a homogeneous society has less experience facing different values. This homogeneity might have contributed to the speedy development after Meiji Restoration, but it has reached its limitation of efficiency.

The result of public opinion polls shows there is hope for such change. Additionally, an encouraging evidence for hope is from Fresher's Leave Year (FLY) program. FLY program allows freshmen to take a gap year to study abroad, or do volunteer work. The reports from participating students show great accomplishments by the students. These students definitely qualify to carry on the torch.

Dr. Teresa A. Sullivan (Panelist)
President, University of Virginia

As a demographer, when talking about passing the torch in the United States and Japan, we mean passing the torch from a relatively larger group of older people to a relatively smaller group of younger people because the population aged 18-21 is shrinking. Both U.S. and Japan are facing to aging society, governments rather focus on senior citizens than younger citizen. That makes passing the torch a more difficult issue.

Our students are losing valuable resources. Higher education leaders need to prepare current generation of college students to thrive in a global economy.



To thrive, students need to gain a global perspective not only from books, but also by making personal connections across national lines. American students may not have personal connection with Japan, but they grew up with Japanese anime, video games and food. Only 6,000 Americans studied in Japan in 2011-12. The number of Japanese students studying on American campuses has dropped by half from 1997 to 2012. At University of Virginia, we currently have only 5 Japanese undergraduates comparing this with 370 Chinese students and 47 Korean nationals. Thus, our students missed out on the opportunity to make personal connections with Japanese students.

There is no substitute for living abroad. Living abroad forces students to grapple with the complexity of other cultures. Ironically, students who studied abroad reported the experience as their best semester in college, but an overwhelming majority of students reject the idea of spending one semester abroad. For the past 15 years, we worked to grow the number of students to spend substantial time abroad. We created January term and May term study abroad opportunities in non-traditional destinations including India and China. The next step may be a plus one arrangement for students to be devoted to service or work abroad after they received

their degrees. As a result of our efforts, UVA has received 2015 Senator Paul Simon Award for Campus Internationalization, one of only 5 institutions to win the award. We hope to integrate study abroad into our curriculums more explicitly. CULCON member and UVA Professor Leonard J. Schoppa Jr. has developed a plan for 20 students to take related courses in the spring term and spend fall term in Japan. This will be the first step for them to become truly global citizens.

Besides, we have doubts in the proposal of restricting the studies of humanity and social science for Japanese students. We will not be able to pass the torch effectively if we produce future generations consisting of technicians, scientist and engineers who are ignorant of history, government, economics, language literature and art.

Let's encourage students to learn how much they can benefit by connecting on a personal level with students coming from different backgrounds but sharing the same world.

Dr. Patricia G. Steinhoff (Panelist)
*Professor of Sociology, University of Hawai'i;
former CULCON Panel*

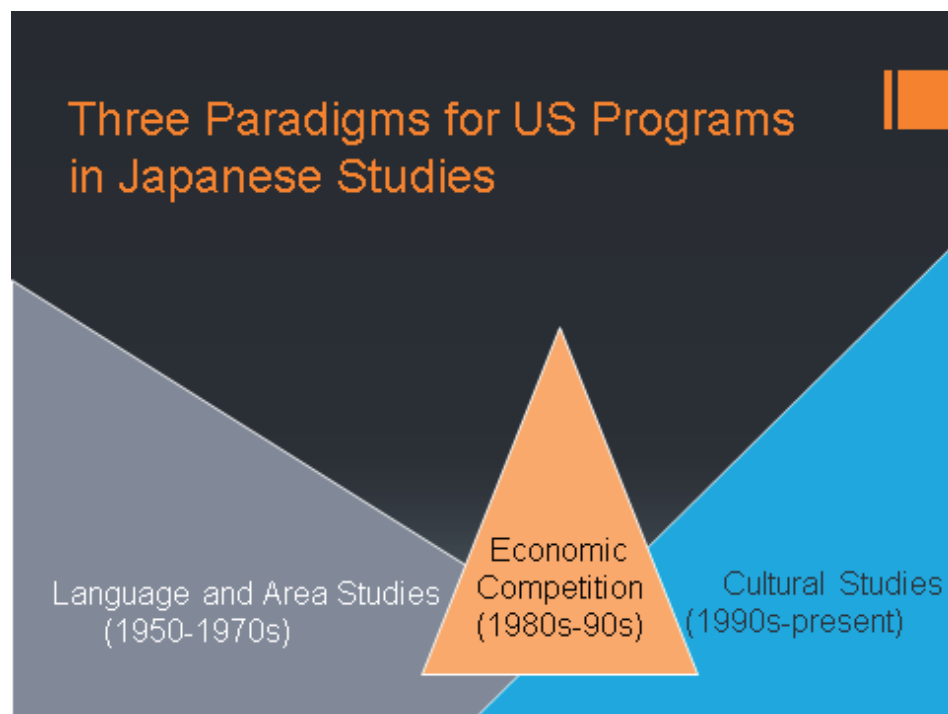
I have done a series of research for the Japan Foundation about the status of Japanese Studies in the U.S. When I began the last research in 2010, there was great concern that they were being overtaken by China. However, the data proves that is wrong. The field has grown steadily since 2005. The numbers of Japan specialists, doctoral candidates, and programs have all

been increased substantially (the data for 1995 is an outlier due to the Bubble Economy). The programs all still exist and have become deeper, stronger and broader overall.



The study of Japan in the U.S. is distinctive and shaped by its particular historical development. There are three paradigms for US programs in Japanese studies. 1950-1970s is the era of language and area studies. The government invested in elite institutions. 1980s-1990s is the era of economic competition. Japan was suddenly seen as a competitor of the United States, and there was a need for a different kind of expertise. People studied Japanese studies as a path to economic success. Since 1990s, cultural studies have become dominate in American academics. Why do the paradigms matter? Because they define how programs developed, have shaped Japan specialists, and the field contains people from all three paradigms.

It is important to know who studies Japan. People don't study Japanese culture for instrumental purpose, but because they get hooked on Japan in ways that require either attraction to Japanese culture, or direct exposure to Japan. Both of them have changed dramatically since the 1990s.



First, globalized Japanese popular culture eliminates the barriers that older generations had about Kanji. Also, Japanese language study became available to students at the earlier ages. Moreover, Japan became much more accessible through exchange, study abroad and JET. In my view, these conditions are self-sustaining at present.

U.S. academic structure also matters. Japan programs could be built both as disciplinary and interdisciplinary programs. Another important feature is that American undergraduate education focuses more on liberal education, which is based increasingly on student demand for courses. General education also includes foreign language where Japan is the second largest language being taught.

The cultural studies paradigm resonated with attractiveness of popular culture. It also provided tools for its academic study and

produced new Japanese Studies faculty. Overall, Japan has been integrated into undergraduate programs. It's not available in every institution but available in all the larger public institutions as well as major private institutions.

In the places where Japanese studies are available, student demand stabilizes Japanese Studies programs and employment for faculty who teach them. So, cheer up! The new generation in Japanese Studies is already here.

Discussion:

Moderator Prof. Agawa: What kind of role can CULCON play to encourage the younger generation to go out?

Dr. Steinhoff: Continue and strengthen the existing exchange programs. In the past few

years, we have remarkable ability to place our bilingual graduates in Japan through some innovative programs.

Dr. Hamada: Nowadays, Japanese young people can easily get information about the U.S. through the Internet. My impression is that being able to get information by the Internet discourages the motivation to go abroad. So what motivates American people to go to Japan?

Dr. Steinhoff: The fact is that the more familiar students are with Japanese culture, the easier it is for people to pick Japan as the place to go. In the old days, only Japan specialists studied Japan. Now, a high proportion of people who get exposed to Japan are not necessarily specialists, but they are going to pursue intercultural understanding in whatever they want to do in their lives.

Dr. Sullivan: Business school students are most likely to study abroad in Japan because they want to understand the powerful Japanese economy. For other students, they get interested in Japan's history, religion and art which they cannot access as deeply on the Internet.

Mr. Makihara: The emphasis on personal trust is important in the bilateral relationship. The pure personal trust is easier to build at high school level. Another reason is that the capacity of the brain will be surpassed by AI (Artificial Intelligence) within three to four years. In that situation, personal trust will be more important.

Dr. Maclachlan: On one hand, I was encouraged by the outlook of Japan Studies in the U.S. and how it will promote US-Japan relationship. On the other hand, we

are worried about the disciplines and how we are training experts in the disciplines. Area studies are poorly funded and there is almost hostility toward area studies in political science and economics.

Dr. Steinhoff: The cultural studies paradigm encourages interdisciplinary combined training that focuses on humanity. Once such training is housed in a separate place, the old notion of disciplinary expertise vanishes. A person who is properly trained with a PhD in a particular social science discipline is going to be less attractive. Students should market themselves in the discipline.

Dr. Rosenbluth: I teach political science at Yale University. At the college level, it seems that the most underutilized institutional infrastructure is the summer session. Perhaps that is where we can put some effort at the university level. Regarding the comments by Dr. Maclachlan, it is important for organizations like CULCON to bring in a wider range of disciplines to get hooked on Japan.

Ms. Blumenthal*: We do not understand the announced move away from humanity and social science in Japanese universities. This may hinder the exchange between the U.S. and Japan. I hope CULCON can help us understand and carry back the message of very deep concern. (*CULCON Education Review Committee members, Senior Counselor to the President, Institute of International Education (IIE))

Mr. Yamawaki: Humanity and social science are important areas, so MEXT needs to support these areas. We set up several programs to encourage Japanese students to study abroad which are funded by private companies.

Dr. Lincoln: We all agree that studying foreign language creates young people who are better able to adapt to a global world. But what happens to our students once they had several years' study about Japan? Are they getting jobs that engage them with Japan?

Mr. T.J.Pempel: It is valuable to think about US-Japan relationship in terms of vertical and horizontal expansion. We benefited tremendously from the fact that the general expansion horizontally of people who know Japan and have trust with Japan. Horizontal development is important.

Dr. Oros*: I hope we can think about how Japan is relevant outside of US-Japan context. My institute has dramatic growth of students from China and South Korea and a big decline of students from Japan, which pushes my institute to develop more expertise in China and Korea. Most of the students enrolled in Japanese Studies are not American students. When we think about the future of Japanese Studies, we should think about how Japan fits in the region.
(*Associate Professor, Washington College)

Panel 2: Embracing Diversity and Opportunities for the U.S. and Japan

Moderator:

Dr. Sheila Smith, *Senior Fellow for Japan Studies, Council on Foreign Relations, U.S. CULCON Panel Vice Chair*

Panelists:

Lt.Gen. Koichiro Bansho, *Previous Commanding General, Western Army, JGSDF*

Maj. Gen. Charles Frank Bolden, Jr., *Administrator, NASA*

Dr. Junko Hibiya, *President, International Christian University*

Ms. Susan Morita, *Partner, Arnold & Porter LLP*

Dr. Sheila Smith (Moderator)

Senior Fellow for Japan Studies, Council on Foreign Relations, U.S. CULCON Panel Vice Chair

We are looking at not only the moment of fundamental transformation but also the globalizing world. In this panel, we will discuss how to define diversity and how diversity benefits us.

Lt.Gen. Koichiro Bansho (Panelist)

Previous Commanding General, Western Army, JGSDF

Beginning with the historical background of the U.S.-Japan relationship: the picture shows the encounter of west culture and civilization in 1853, which is the

open door for the Tokugawa Shogunate and Japan's new era of Meiji Restoration.



Following that is the Boxer Rebellion and Japan-Russo War where the U.S. and Japan embraced diversity. The friendship was developed at the beginning of 20th century. In 1906, in response to San Francisco Earthquake, Japan sent relief teams, relief supplies and donations to the U.S. In 1923, for the Great Kanto Earthquake, the U.S. provided supplies and sent medical teams to Japan. However, the U.S. and Japan entered very tragic days in the 1940s. By the end of the war, Japan and the U.S. started a new relationship. After the breakout of the Korean War, U.S. forces stationed in Japan were sent to the Korean Peninsula. The National Police Reserve was established, which is the origin of National Self-Defense Force. After the Cold War, minesweeping in the Persian Gulf was the first overseas mission for the Maritime Self-Defense Force. The peace-keeping operation in Cambodia in 1992 is Japan's first ground contribution to international peace activities.

I learned a lot about the meaning and the importance of diversity in Iraq. I was designated as the commanding officer of the first Japan Iraqi Contingent. Our style of support is called "Silk Hat Diplomacy," which means that we operated from hard force protection foundation with high expertise of military organization, and used

soft approach to promote friendship and cooperation with the local population. There were also 11 female soldiers who took care of children and ladies in Iraq. Our daily routine was marked by the atmosphere of international cooperation. Our mission in Iraq encountered diversity of nationality, race, culture, language and climate. The important thing is to understand, accept and adapt to those diversities.

Another experience is the Great East Japan Earthquake in 2011. The Self-Defense Force responded to the national crisis with a full-scale operation, mobilizing more than 100,000 people. During the crisis, the first-ever bilateral operation conducted is the "Operation Tomodachi". The U.S. forces established the Joint Support Force with more than 20,000 American warriors to conduct various activities at the initial phase. The severely damaged Sendai Airport was completely repaired in a few weeks thanks to the efforts by the U.S. force. Marines from Okinawa also supported recovery of Oshima Island. We are happy that Americans are our true friends. A friend in need is a friend indeed.

Moving to the future, 21st century is in diversity. Diverse changes in the security environment will change the role of military. We will need to reform our military organization and our mindset. At the same time, we have to pay attention to how to maintain security and stability of the country and the region. The immediate challenges we face in the Asia-Pacific region are emerging China, instability of the Korean Peninsula and large-scale disasters. To respond to such challenges, it is critical to promote strong cooperation between Japan and the U.S.

Recently, the government of Japan made decisions on some very important documents such as the National Security Strategy, National Defense Program Guidelines and Mid-term Defense Plan. This year, we approved Japan-U.S. Defense Guidelines. Last week, the security bill was approved which will strengthen the bond between Japan and the U.S. For the future, we have to develop common values and common strategic goals, improve perception gaps, and promote mutual respect.



Maj. Gen. Charles Frank Bolden, Jr.
(Panelist)

Administrator, NASA

During two years as the Deputy of U.S. Forces in Japan from 1998 to 2000, I was very active in all of the efforts to bring the two countries together. Diversity is critical to our planet's health. Among the alliance, our friendship does not only lie on the International Space Station but also in science with missions such as the Global Precipitation Measurement, a joint project between NASA(National Aeronautics and Space Administration) and JAXA(Japan Aerospace Exploration Agency). Today, we

have a total of 11 Japanese astronauts. My favorite is Koichi Wakata who is the first Japanese to actually command the International Space Station. He ordered all the crews to get together at least once a day to promote harmony. It is a different approach other than only focusing on each one's mission. The International Space Station is a prime example of how diverse nations can work together for peaceful aims.

The Japanese astronaut Kimiya Yui is on board the station right now. He has become a magician with social media that allows us to reach millions of people. We are pleased that the Japanese cargo ship HTV-5 arrived at the station with crucial supplies. It is a wonderful example of how each partner brings their own special expertise to make the whole enterprise work. I always tell my workforce that I don't care about their background but if they can bring excellence to the table, that's the most important thing.

President Obama has outlined an urgent national need to continue reaching deeper into our solar system all the way to the Mars. It's my job to see the generation that will actually reach Mars not only have a firm foundation on which to carry out this long-term mission, but the mission to Mars looks like the world does today, and take advantages of all the unique skills and perspectives that diversity makes possible. One of the shuttle program's greatest legacies was to make space flight possible for women and people of color as well as representatives from other nations. However, women and people of color are still underrepresented in science, technology, engineering and mathematics (STEM). Having role models who look like them is certainly important. We also need to make a

conscious effort to recruit these people. Dr. Dava Newman, the Deputy Administrator of NASA, who is also a professor at MIT, was encouraged by her mentors when women were not actively encouraged to pursue STEM career. Now, our nation could benefit her great intellectual skills.



We are also casting a wider net when we add A (art) to STEM. We need story tellers, designers, historians as well. The great poet, Dr. Nikki Giovanni, who is a professor at Virginia Tech, wrote a poem called “Going to Mars”. She calls the exploration the only adventure. Her poetry was a poetry of revolution. I was shocked, amazed, and very pleased to find someone who seemed to be the other side of the U.S. government has now come to be one of our largest proponents of exploration and collaboration among the nations in the world. The inspiration we provide students in school is when the person of color who doesn’t feel like they belong in the STEM degree program until someone comes along like Made Jameson, the first African American woman in space. That inspiration is probably the most valuable thing we can provide. Beyond the technological breakthroughs and new discoveries, that is why we do this.

Many of my generation were inspired by what President Kennedy set in motion for getting us to the moon. We pursued STEM careers and our world continues to benefit from that great talent and passion. The young generation is the space generation, because there has not been a point in their life time where humanity has not ventured into space. With the technology of the future and the inspiration of new generation of explores, NASA and our partners are ready to take the next giant leap into space, but there is no way that the future is going to unfold without the insights, skills and perspectives of every single person.

Dr. Junko Hibiya (Panelist)

President, International Christian University

In the fall of 1945, just weeks after the end of WWII, a group of Japanese educators initiated a move to establish a university based on Christianity and democratic principles. The Foreign Missions Conference of North America and the U.S. Education Mission gave their whole-hearted support. In 1948, the Japan ICU Foundation was established in NYC to coordinate fund raising efforts in the U.S. The JICUF is still coordinating global activities.

People in Japan also found hope in a cause dedicated to world peace. In 1949, June 15th, founding members from Japan and North America gathered at Gotemba YMCA camp to establish ICU. In the



following year, the university purchased a spacious site in the western suburb of Tokyo where we have our campus today. ICU has stressed the importance of diversity since its inception, and has been assuming the role of acting as the bridge between Japan and the world. The application to establish a university submitted to the Ministry of Education in 1952 clearly shows the vision of our founders to address diversity. Even cows were shipped from the US. They served well to provide enough nutrition for students at the beginning of our history.

In March 1953, the Japanese Ministry of Education authorized ICU as an incorporated educational institution. The College of Liberal Arts opened on April 1st of the same year as the first four-year liberal arts college in Japan.

At present, we have about 2700 students from 52 countries. Approximately 20% of students are living in dormitories on campus. We are planning to build two more residence halls. One third of full-time faculties are non-Japanese nationals from nearly 20 countries. We admit students both in April and September. The students we just admitted include those from Bangladesh, Brazil, Bulgaria, Egypt, Iceland, Namibia...Uganda. We also have on-campus faculty housing where about 50 families live. They often have open houses

to invite students to discuss various subjects, so students can learn about diverse cultures through the activities.

One tradition we cherish is the student pledge at the matriculation ceremony. The first student matriculating in 1953 each signed a pledge to support university philosophy and spend their ICU days abiding by the Universal Declaration of Human Rights adopted by the United Nations General Assembly on December 10, 1948. This has been the custom at every matriculation ceremony. The global citizenship inspired us to pay respect to diverse cultural, linguistic, and religious backgrounds while opening mind to others. Everyone has particular values and ways of thinking, but they are not always conscious of that fact. This may lead to discrimination or bias. That's why we emphasize critical thinking skills through liberal arts education. We try to nurture future global citizens who can embrace diversity by contact with others those from different backgrounds.



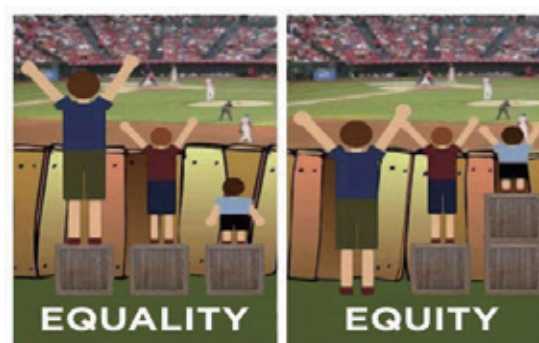
Ms. Susan Morita (Panelist)

Partner, Arnold & Porter LLP

I have experience with diversity at personal and professional levels. On the professional level, I am a Japanese-American woman in a major U.S. law firm. And on the personal level, I am the mother of three Japanese-American children who are going through the U.S. education system. At both my work place and my children's school, I have seen an evolution in the way we approach diversity in the United States. At first, it was simply about getting representation at the table. We were initially focused on recruitment and hiring. Now we realize that it is critically important to pay attention to promotion.

The 2014 report by American Bar Association found that the percentage of women in the junior ranks of law firms was 45%, while the percentage of women who are equity partners was approximately 17%, and only 4% of managing partners in top 200 law firms are women. General counsel at Fortune 500 who are women is about 21%, and in Fortune 500-1000, 16% of general counsel is women. The important question about women dropping out of work place at significant rate in the U.S. is partially related to education. At the college level, it is not sufficient to admit members of under-represented populations, particularly students from lower-income families. Students who are the first to go to college find differences between their home culture and the more privilege culture in the colleges. Ensuring these students stay and succeed in college requires special attention.

The new vocabulary for “diversity” is “equity” and “inclusion.” Inclusion focuses on ensuring minority groups feel that they belong and are valued. “Equity” focuses on giving all members equal access to resources and opportunities. “Equity” is different from “equality”. The goal for education should be equity. It is even more complicated in the work place to put emphasis on equity or equality.



Turning to the benefits of diversity, studies have shown that groups that are diverse come up with better solutions. From a recruitment perspective, drawing from the larger pool gives the business access to more talents. From an educational perspective, the ability to work across differences is one of the most important skills we can teach young people today. Tomorrow's leaders will be the people who are comfortable with differences and who can work across differences.



There are many hurdles to diversity in the United States. One of the principle hurdles is confronting deeply seeded prejudices and stereotypes. In the U.S, research has documented examples of unconscious bias and stereotypes that significantly disadvantage women and minorities in hiring and advancement. When the same resumes were sent to companies with either a man's or woman's name on it, 79% of companies thought that the man was qualified for the job, but only 49% thought that the woman was qualified.

In the United States, we have started talking about micro-aggression and micro-insults. Even when there is no overt discrimination or exclusion, there could be many subtle ways which signal to minorities that they are not fully welcomed or valued. We are also focusing on the patterns of participation. Studies have found that in the classroom, girls participate at a much lower rate than boys. Boys will raise hands more often even when they don't know the right answer. Conversely, girls only raise hands when they are absolutely certain that they have the right answer. Therefore, dealing with the issue of diversity requires paying attention to these power dynamics.

What can we do in the U.S.-Japan partnership? The U.S. has been engaged in the process of dealing with diversity for a while. It's like peeling an onion. You think you've got a layer figured out, but once you started working on it and you will find the next layer that might be harder. Perhaps by sharing this information, Japan can take advantage of some of our lessons learned. Regarding educational exchange programs we have talked about, we have to be very intentional about making those exchanges

with broad perspectives and interactions with diverse groups of people. Across border mentorship of young women and minorities can play a critical role.

Finally, for the kind of change to occur at any institution, it's critical that leadership comes from the top. In my children's school, we have seen that the Head of School has demonstrated remarkable leadership on this issue. If progress is going to be made, the Heads must be willing to embrace the issue and lead the way. This can be difficult, but we need to be able to be comfortable with discomfort if we want to make progress.

Discussion:



Mr. Koliha* : Linking diversity to student mobility, it is extraordinarily important to think geographically and to think more broadly about institutions. State Department has spent a lot attention promoting U.S. study abroad as well as student mobility to the U.S. Thinking about including community colleges, where 50% of U.S. students have an experience in higher education, really allows us to expand the need of increase numbers of exchanges in both directions. (*Director Office of Global Educational Program, Bureau of Educational and Cultural Affairs, U.S. Department of State)

Dr. Ibata-Arens*: How far do we have to go to achieve gender equality? If we can ask the men in the room going back to Japan to be part of the change, how can they plan to be part of that change? When I was the Fulbright researcher at Tokyo University, I was the first woman to be invited to a research group working under a professor. The reason why he was open to inviting me was because he has two daughters and he witnessed as a father Japanese young women's struggle with work-life balance. So he took a chance on me, a foreign woman.
(* Associate Professor, DePaul University)

Dr. Kubo: The expensive tuition of universities could be a barrier for students from lower-income families.

Ms. Morita: Clearly tuition is an issue for low-income students. There are programs that provide financing to those students. Even when the money is taken care of, culture is the real issue. It has to do with whether you feel you belong there. Because minority students have doubts, when they hit the first bump in the road, it reinforces them to think that they don't belong here. Whereas a child with more privilege hits a bump in the road, they just move on.

Dr. Hibiya: Now ICU offers more scholarships. As the president, that is my priority to raise more funds to provide more scholarships. But the culture is more important. Unless students feel comfortable being on campus, they won't make it. We need a different type of mechanism built in the system.

Lunch Discussion: The Congressional U.S. -Japan Caucus and the U.S.-Japan Relationship

Facilitator:

Dr. Sheila Smith, Senior Fellow for Japan Studies, Council on Foreign Relations; U.S. CULCON Panel Vice Chair

Remarks :

**U.S. Congressman Joaquin Castro
Democrat, State of Texas
Co-chair of the U.S.-Japan Caucus**

**U.S. Congressman Joaquin Castro
Democrat, State of Texas
Co-chair of the U.S.-Japan caucus**

I had an opportunity recently to visit Japan as co-chair of the U.S.-Japan Caucus. The Caucus has 70 members of Republicans and Democrats from all over the United States who seek to highlight and strengthen the relationship between the two nations. During my time in Tokyo, I had a chance to meet with Prime Minister Abe and express to him our gratitude. As we celebrate 70 years after the end of World War II, how our relationship has evolved into one of incredible strength to do wonderful things in the world.

As the co-chair of the U.S.-Japan Caucus, I understand the values that Japanese businesses have brought to our country.

Between 2001 and 2003, Toyota made a decision to locate its sixth North American manufacturing plant on the South Side of

San Antonio.



The South Side of San Antonio is known for incredible challenges including poverty. Toyota decided to build the major manufacturing plant in the part of the city that has been in many ways neglected. When they are building supply chains, Toyota decided to incorporate San Antonio's businesses as partners. This literally changed the face of the South Side of San Antonio. So I was glad to become the co-chair because I believe the relationship between the two countries will only grow stronger.

When CULCON was started by Prime Minister Ikeda and President Kennedy, they had the vision for exactly the kind of work that you are doing now. Over the years, the issues have changed. The Caucus is willing to carry over the messages from CULCON into the U.S. Congress. There is also an opportunity for us to have not only political exchanges but also the exchanges in a variety of disciplines.

In my visit to Japan, my conversations seem to revolve around three major things – energy, security and economic development. I come from Texas, the energy capital of the United States. We were clear with our Japanese counterparts that the U.S. must do a better job of helping supply energy to our allies across the globe. There is a debate

going on now in the U.S. Congress about whether the 1975 Law, which bans the export of crude oil, should be lifted. Second is security. When President Obama visited last year, he was very clear in his reaffirmation about the U.S. defending Japan. Japan just went through a tough vote on security legislation. I communicated that the U.S. supports the security legislation, because considering the situation of the Pacific region I think it's best to be prepared. The third issue is economic development that both of our nations have been very successful at. Texas, where I come from, may be the number one or number two states in trade with Japan. And the TPP negotiation is still going on. I hope that the final agreement is fair to all nations.

On these issues, it is your cooperation that supports this relationship and gives the U.S. Congress the backbone to continue to develop the relationship and develop the policies that foster the relationship. Sometimes I wonder if there's any payoff to my work, and if our policymakers are actually listening to the papers we put forward. The answer is yes. There is a younger generation of U.S. Congressmen that are eager to help in your work. My office is always open to all of your advice.

I was elected at the age of 28 to the Texas Legislature. I started running for office at 26. My brother and I grew up in a household that is very political. My grandmother came from Mexico as an orphan in 1922. Even though she never made it past fourth grade, she did everything to give my mother a better life. It was my mother who got involved in politics. She was part of the Mexican-American civil rights movement in Texas. So my brother and I grew up

believing through public service that you can make a difference in your country and even in the world. And we are also relying on your experience and wisdom to inform our work.

Discussion:

Dr. Smith: Can you give us a sense of how the 70 members of the U.S.-Japan Caucus have energized the U.S.-Japan relationship?

Congressman Castro: The 70 members are from all over the country, and many of them are from areas where Japanese businesses have made significant investments. They seek to build those relationships further. Many of them are also actively participating in the TPA negotiations. These members are the people who really believe that U.S.-Japan relationship is precious.

Dr. Smith: How do we focus on education and even broader civil society increasing more diverse classroom, workplace and society? What do you see as commonality with Japan?

Congressman Castro: Our nation is growing much more diverse. Hispanic and Asian Americans are the two fastest growing groups in the U.S. Minorities account for 30% of the U.S. population, so there is challenge in each field. However, as in the example of Toyota, they wanted diversity in the supply chain. In the city of 60% population of Hispanic Americans, Toyota picked out Hispanic business owners to be included in the supply chain. What's more common regarding hiring is that we tend to hire people we are familiar with. But the challenges for minority communities are that often they are not part of those circles. Thus,

how to include more minorities in those circles are the challenges for universities, government and private contracting.

Dr. Smith: It's a very transformational moment for the U.S. and Japan. Chinese President Xi Jinping was also in Washington D.C. this week. How do you see the United States going forward in the Asia-Pacific region? And how do you see the U.S.-Japan relationship collectively in approaching this new geo-strategic moment?



Congressman Castro: China's position as an economic powerhouse must be respected. The U.S. has a working relationship with China and even seeks a better relationship. It is promising that our President and the Chinese President have reached an agreement on cyber issues. Things have changed since the founding of CULCON in that threats we face now are not only physical but also in cyber space. We need to make sure that the U.S. is helping to protect our allies militarily, so working with China defuses tensions.

Dr. Maclachlan: The two huge issues that were mentioned in the U.S.-Japan relationship are about the new security legislation and the TPP negotiation. Regardless of the contents, I think that the ways they have been debated are causing some crises in democracy in both countries.

It seems that policy making at the level of economic development is more closed. Are there solutions to these challenges?

Congressman Castro: On TPA, as a member of the Congress we were able to review the changing versions of TPA. That is very different from having a public document available to read. There is merit of not giving away trade secrets and bargaining positions. I also think that we could find some grounds where we could have more transparency.

Mr. Okawara: I represent the Japan Center for International Exchange, which was established in 1970. The founding purpose of JCIE was to start parliamentary exchanges. Over the years, we have been bringing Congress members to Japan and sending Japanese Diet members to the U.S. However, it is becoming difficult to conduct this program for various reasons. It is easier to bring the Diet members to the U.S. So I would be very interested in hearing your thoughts on how difficult it is to send Congress members to Japan?

Congressman Castro: Over the years, the willingness of congressmen to travel to other countries has decreased for a variety of reasons. From a public relations standpoint, politicians have got in trouble for taking trips that have been perceived as junkets. The other reason is the ethics rules that are strict on reporting the details of the trip. We have done a better job at receiving the Diet members here. I have already met a

few dozen Diet members this year.



Congressman Castro: My brother and I graduated from Stanford University. One of my biggest regrets is that I never went abroad when I was a student. I think that it would be invaluable to go to another country to experience and learn the culture. So thank you for your efforts in helping people to do the exchanges.

Mr. Porte*: CULCON is one of the most successful bilateral organizations especially in its longevity. One of the issues we uncovered years ago is that there were not enough American students going to Japan. As the result, the U.S. CULCON panel decided to create the U.S.-Japan Bridging Foundation. Since going to Japan is expensive, a stipend provided by the private sector was given to students. We have now sent over 1,000 students. We need more support for this program that has lasting impacts on both individuals and the U.S.-Japan relationships. (*Former U.S.CULCON Chair)

Mr. Makihara: I have been arguing that the exchanges at young age (high school level) when people are not associated with business or particular professions are very important. I hope that we can obtain your understanding and support for this kind of exchange.

Congressman Castro: I agree that exchanges when impressions could still be made are very important. The Caucus is willing to support this. Especially as a young caucus, we are looking for directions from support organizations of the U.S.-Japan relationships.

Concluding Discussion :

Facilitator:

Dr. Sheila Smith, *Senior Fellow for Japan Studies, Council on Foreign Relations, U.S. CULCON Panel Vice Chair*

Dr. Smith: We have discussed diversity within our national settings. Let's move on to talk about social justice, participation and inclusion on a bilateral level.

Mr. Yamawaki: As reported by media the Japanese Education Ministry requested national universities to abolish departments of humanity and social science. But that is not true. On the contrary, the Ministry called for qualitative transformation of universities themselves. We believe that there are some problems in the departments of humanity and social science that needed to be solved by their own initiatives. Some of them didn't set clear goals of the human capitals that they would like to nurture. Some of them need to review whether the curriculums are properly set that reflect the goal of education. In other words, we hope that each university will work on its reform by thinking about what kind of education is best for students rather than the faculty. On the other hand, some curriculums in the teacher training universities are not aimed at teacher training. Thus, they have policies to abolish such curriculums and to improve the quality of teacher training courses. We hope that universities will give serious thought to education methods, education environment,



and education content that will help nurture human capitals who can adapt to the fast changing society.

Dr. Egawa: I was very intrigued by the discussion about diversity, which made me wonder whether CULCON can play a role in promoting greater diversity in Japanese universities. Taking the example of the University of Tokyo, international researchers account for 7%, and but the ratio is only 3% among faculty members (excluding researchers). Female faculty members account for about 11%, but they are concentrated in junior ranks and the ratio is only 5% among full professors. We have been promoting internationalization of Japanese universities through student exchange: we should include gender diversity in the agenda. One of the reasons is that some of American parents said they did not want to send their daughters to such campuses with homogeneous culture.

Maj. Gen. Bolden, Jr.: We have found in the U.S. military that it is critically important to increase diversity among the ranks including gender, racial and culture etc. We realized that women play critical role not in the rear but on the front line in parts of the world we operate more and more today, because in many of the cultures a male soldiers would exacerbate the situation. We have young women who can enable an operation to continue without loss of life.

Gen. Bansho: Compared to the U.S. military, the percentage of female soldiers is 3-4%. They mainly work at medical and logistic units. This is an important theme that we have to work on. In fact, 20 years ago, the first female student entered the National Defense Academy. The issues

about female soldiers are strongly related to pregnancy and other characteristics. Overall, the gender is a very difficult challenge.

Mr.Koliha*: I would like address the importance of international exchange opportunities in and across all different disciplines. We have seen an increased interest in STEM fields, business, but humanity, social science and art remain extremely important in international exchange. We also have a successful program called Benjamin A. Gilman International Scholarship Program that reaches to diverse audiences in the U.S. Approximately 2,800 American students every year receive funds to participate in exchange programs. These students are all Pell Grants recipients but participating in extremely high rate in terms of untraditional, minorities, first generation to college. It is really important to provide opportunities for individuals in their early period of life to gain from exchange experiences. *(*Director Office of Global Educational Program, Bureau of Educational and Cultural Affairs, U.S. Department of State)*

Ms. Diallo*: When I was in the Peace Corp in Africa in 1980s, we talked about the same things -- that education, diversity and sharing cultures are so important. We have the JET Program, the Mansfield Fellowship Program and other exchange programs. Atlas Corps is partnering with State Department in bringing middle-level NGOs officials to the U.S. for a year of exchange. The idea of diversity is so difficult, but the more we talk about it, the better we get the idea. *(*Representing U.S.CULCON Panel, East Asian and Pacific Affairs, U.S Department of State)*

Mr. Kiso: Back to the start of CULCON in 1960s, the U.S.-Japan relation was rather

stable. However, everything is changing today. We need to reorganize our relationship. In so doing, we need wider perspectives on the basic ideas about why we need each other and what direction we are going.

Dr. Pharr*: CULCON has set up an education policy goal to double the numbers of student mobility between the U.S. and Japan. The goal of doubling from 20,000 to 40,000 Japanese students coming to the U.S. and 6,000 to 12,000 American students going to Japan by 2020 can be very challenging. Although there are many kinds of exchanges, the problem is that some of those exchanges are not getting counted. Therefore, we have two challenges. One is to raise the number of traditional academic exchange. Another challenge is moving to a new metric to capture all the flows of exchange activities. (*CULCON Education Review Committee members, Professor, Harvard University)

❖ Closing Remarks :

Japan CULCON Chair

Ambassador Ryoza Kato

Former Ambassador of Japan to the United States of America

Thank you very much everyone, we've had a very informative and productive seminar today. Numbers of meaningful significant ideas, proposals, recommendations, comments, suggestions have been placed on the table for us to

tackle. On behalf of colleagues here, I'd like to extend my heart-felt appreciation for guest speakers of each panel and Congressman Castro for his luncheon address, to have given us valuable, insightful messages.

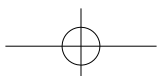
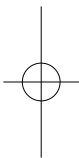
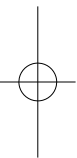
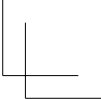
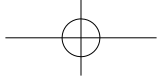
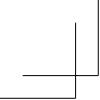
Themes of today's seminar, "Passing the Torch to the Next Generation" and "Embracing Diversity and Opportunities for the U.S. and Japan" will continue to be taken up by CULCON for its future activities. The key word is to shape, not just to think, or comment.

Lastly, on behalf of the colleagues of Japan CULCON, I'd like to thank Chairman Hill and Vice Chair Sheila Smith, and the U.S. CULCON members and Secretariats for their efforts, which enabled this event to be successful.

We hope to reciprocate hospitality to the U.S. CULCON, when we reconvene in Japan in 2016. By then we'd also hope that both members of CULCON could report further progress in each area of mutual interest, enhancing the level of our credibility and effectiveness of our partnership and alliance. Thank you very much.



卷末資料 / Appendices



モデレーター・パネリスト略歴 / Biography of Moderators & Panelists

カルコン委員長 /CULCON Panel Chairs

加藤 良三 Ambassador Ryozo Kato

日本側カルコン委員長 / Japan CULCON Chair



東京大学法学部及びイエール大学法学部（大学院）卒業。2001年9月から2008年7月まで在アメリカ合衆国特命全権大使を務めた。在アメリカ合衆国大使としては戦後最長の任期とされる。1965年外務省入省、北米局安全保障課長、条約局条約課長、大臣官房審議官兼北米局審議官、アジア局長。総合外交政策局長、外務審議官。その他サン・フランシスコ総領事を含めアメリカ合衆国には4回、又在オーストラリア大使館、在エジプト大使館に勤務。2009年から三菱商事株式会社 取締役。又、2008年から2013年まで日本プロフェッショナル野球組織コミッショナーを務めた。2015年からカルコン日本側パネル委員長

Ambassador Ryozo Kato was the Ambassador of Japan to the United States of America from September 2001 to July 2008, and is the longest-serving Japanese Ambassador to the U.S. after the War. Ambassador Kato joined the Ministry of Foreign Affairs in April 1965. Ambassador Kato held several positions in the Ministry such as Director of National Security Affairs Division in the North American Affairs Bureau, Director of Treaties Division in the Treaties Bureau, Deputy Director-General of North American Affairs Bureau, Director-General of Asian Affairs Bureau, Director-General of Foreign Policy Bureau and Deputy Minister for Foreign Affairs.

As for overseas assignments, Ambassador Kato served four times in the U.S., including his tenure as the Consul-General of Japan in San Francisco and the Ambassador in Washington, D.C. Ambassador Kato also served in Australia and in the Arab Republic of Egypt. Since June 2009, Ambassador Kato has been a Member of the Board of Mitsubishi Corporation. He served as Commissioner of Nippon Professional Baseball from 2008-2013. He is also Japan Chair of CULCON, the US-Japan Conference on Cultural and Educational Interchange. Ambassador Kato received B.A. from the University of Tokyo and LL.M from Yale Law School.

ハリー・ヒル Harry Hill

米側カルコン委員長 / U.S. CULCON Chair



日本の店舗を展開するブランディング・メディア会社であるオークローンマーケティング株式会社のCEO。JET（語学指導等を行う外国青年招致事業）そしてその前身のプログラムに参加、1987年から1990年まで岐阜県において文部省英語フェローとして従事。1999年にオークローン株式会社に入社後、2006年に代表に就任。2009年4月に自身主導の下、交渉の末NTT Docomoと合併した後に、その子会社で最初の日本人代表に就任。2010年公益社団法人経済同友会に任命される。2012年から2013年には電子小売業協会会長を務める。日本のホープ・インターナショナル開発機構を代表として取り仕切り、OLM x HOPE = Genki Japanの設立を支援。在日米国商工会議所のメンバーとして活動中。1985年にコーネル大学より英語文学の学位を授与。

Harry Hill is President and CEO of Oak Lawn Marketing, Inc., a branding and media company which created and operates Shop Japan. Mr. Hill attended Cornell University, graduating with a BA in English Literature in 1985. Mr. Hill served as a participant on the Japan Exchange and Teaching Programme and its precursor program, the Monbusho English Fellows from 1987-1990 in Gifu Prefecture.

Mr. Hill joined Oak Lawn Marketing in 1999, and became president in 2006. In April of 2009, Hill initiated and led the negotiations resulting in the merger and became the first non-Japanese president and CEO of a NTT Docomo subsidiary. From September 2012 through 2013, Hill served as chairman of the Electronic Retailing Association (ERA).

In addition to his business activities, Mr. Hill is involved in numerous charitable and non-profit organizations, including the U.S.-Japan Bridging Foundation. Mr. Hill presides as Chairman of the Hope International Development Agency, Japan, and was instrumental in creating the OLM x HOPE = Genki Japan Fund. Mr. Hill is also an active member of the American Chamber of Commerce Japan. He has served as Chubu Governor, Special Advisor and is currently the Chairman of the External Affairs Committee (Chubu) and Co-Chair of the CEO Forum.

講演/Remarks

米下院議員 ホアキン・カストロ Joaquin Castro



テキサス州議員選挙区 / U.S. Congressman Joaquin Castro (D-TX)

1974年9月16日テキサス州サンアントニオで生まれる。町のウェストサイドで育ち、公立学校システムの影響を多く受けている誇り高きメキシコ系アメリカ人2世。飛び級で高校を卒業した後、1996年にスタンフォード大学を主席で卒業しサンアントニオの地を離れる。ハーバード大学法科大学院に通い、2000年に法学博士の学位を取得。28歳でサンアントニオへ凱旋し、私立弁護士事務所で業務の経験を積んだ後にテキサス州議会に選出される。125選挙区代議員として5期の間任務を遂行。2012年にサンアントニオ群とベア郡の大部分を覆うテキサス州議員20選挙区の代表として米下院に任命される。2013年、第3期の就任時に一卵性双生児の兄弟 Julián Castro がサンアントニオ市長に任命される。2014年7月28日には米国住宅都市開発省（HUD）の長官に就任。現在、米下院の2期目で、国家軍事委員会の他、下院外交委員会に

従事。2013年度下院・民主党新人議員共代表を務め、米国下院・民主党指導部副幹事として職務に従事。

Congressman Joaquin Castro was born in San Antonio, Texas on September 16, 1974. A second generation Mexican American, he was raised on the city's Westside and is a proud product of the public school system. After finishing high school a year early, Joaquin left San Antonio to graduate with honors from Stanford University in 1996. He then went on to attend Harvard Law School where he received his Juris Doctorate degree in 2000.

Upon his return to San Antonio at 28 years old, Joaquin joined a private law practice and was elected into the Texas Legislature. He served five terms as state representative for District 125. In 2012 Joaquin was elected to serve in the U.S House of Representatives as representative of Texas Congressional District 20, which covers a large portion of San Antonio and Bexar County. Joaquin's identical twin brother, Julián Castro, was elected in 2013 to his third term as Mayor of San Antonio. On July 28, 2014, Julian Castro was sworn in as Secretary of the U.S. Department of Housing and Urban Development (HUD).

Now in his second term in the U.S. House of Representatives, Joaquin serves on the House Armed Services Committee, as well as the House Foreign Affairs Committee. He was the 2013 co-President for the House freshman Democrats and serves in House Democratic Leadership as Chief Deputy Whip.

パネル1：次世代へ引き継ぐトーチ

Panel 1 Passing the Torch to the Next Generation

モデレーター Moderator

阿川 尚之 Naoyuki Agawa



慶應義塾大学総合政策学部教授。1951年4月14日、東京で生まれる。慶應義塾大学法学部政治学科中退、米国ジョージタウン大学外交学部、ならびに同大学ロースクール卒業。ソニー株式会社、日米の法律事務所を経て、1999年から現職。2002年から2005年まで、在米日本大使館公使（広報文化担当）。2007年から2009年まで慶應義塾大学総合政策学部長。2009年から2013年まで慶應義塾常任理事。著書に『アメリカン・ロイヤーの誕生』（中公新書）『海の友情』（中公新書）『憲法で読むアメリカ史』（PHP新書）（ちくま学芸文庫）『横浜の波止場から』（NTT出版）『海洋国家としてのアメリカ：パックスアメリカナへの道』（千倉書房）（共著）ほか。

Mr. Naoyuki Agawa currently teaches American constitutional law and history as well as the history of Japan-U.S. relations as professor of Keio University in Japan. He served as Vice President, International, of Keio between 2009 and 2013 and, prior thereto, Dean of the Faculty of Policy Management between 2007 and 2009. He joined the university in 1999.

Mr. Agawa served as Minister for Public Affairs at the Embassy of Japan in Washington, D.C. (2002 – 2005). Mr. Agawa was also Of Counsel to the law firm of Nishimura & Partners (1996 - 2002), associate and Asian Partner of the law firm of Gibson, Dunn & Crutcher in Washington, D.C. and Tokyo (1987 -1995), and a member of the Legal Department of Sony Corporation (1977 – 1987). He is licensed to practice law in the State of New York and the District of Columbia. Mr. Agawa is a graduate of the Law School (JD, 1984) and the School of Foreign Service (BSFS, magna cum laude, 1977) of Georgetown University.

Mr. Agawa's books include: The Birth of an American Lawyer, The Friendship on the Sea, and American History Through the United States Constitution (for which he received the Yomiuri-Yoshino Sakuzo Award in 2005).

パネリスト Panelists

ありま たつお 有馬 龍夫 Ambassador Tatsuo Arima



昭和32年6月 Harvard 大学政治学部卒業（BA, Ph.D.） 同助手、講師（～昭和37年2月）

昭和37年6月 外務省入省：外務大臣秘書官、アメリカ合衆国大使館政務参事官、官房人事課長、

アジア局審議官、サンフランシスコ総領事、北米局長、内閣外政審議室長、オランダ駐箚特命全権大使、ドイツ連邦共和国駐箚特命全権大使

平成9年 12月 外務省参与（～平成21年8月）

平成10年 4月 早稲田大学政治経済学部特任教授（～平成16年3月）

平成10年 8月 日本国政府代表（～平成20年12月）

平成14年 6月 中東和平問題担当特使（～平成21年8月）

平成 14 年 12 月 財団法人中東調査会理事長（～平成 24 年 3 月 31 日まで）
平成 24 年 4 月 1 日より 公益財団法人中東調査会理事長、代表理事

著 作

* The Failure of Freedom: A Portrait of Modern Japanese Intellectuals
(Harvard University Press, 1969)

* The Inner Landscape of Japanese Culture
(A Booklet, Hoover Institution, Stanford University, 1988) and Others

* 『有馬龍夫 対欧米外交の追憶 1962-1997』（竹中 治堅=編 藤原書店、2015 年 2 月

Tatsuo Arima is President of the Middle East Research Institute of Japan. He has a Ph. D. in Government from Harvard University and is the President of the Middle East Research Institute of Japan. He has previously served as the Ambassador to the Netherlands, Ambassador to the Federal Republic of Germany, the Chief Cabinet Councilor for External Affairs, Consul-General San Francisco, and has held several other appointments with the Embassy of Japan. In 1998, Arima was a professor in the Department of Politics at Waseda University and concurrently served as the Special Representative of the Government of Japan.

He has authored two publications, The Failure of Freedom: A Portrait of Modern Japanese Intellectuals (Harvard University Press, 1969), and The Inner Landscape of Japanese Culture (A Booklet, Hoover Institution, Stanford University, 1988).

濱田 純一 Junichi Hamada



東京大学前総長。現在、東京大学名誉教授、放送倫理・番組向上機構理事長。
1950年、兵庫県明石市生まれ。東京大学法学部卒業、東京大学大学院法
学政治学研究科博士課程修了、法学博士。東京大学社会情報研究所教授・所
長、東京大学大学院情報学環教授・学環長、東京大学副学長を経て、200
9年4月から2015年3月まで東京大学第29代総長。専門は情報法・情
報政策、憲法。著書に、『メディアの法理』（日本評論社）、『情報法』
（有斐閣）などがあるほか、総長在任中の「よりグローバルに、よりタフに」
を掲げた教育改革に関するものとして、『東京大学 知の森が動く』（東京
大学出版会）、『東京大学 世界の知の拠点へ』（東京大学出版会）

Junichi Hamada has served as the 29th President of the University of Tokyo until March 2015 and is now Professor Emeritus. During the 6-year term of presidency, he embarked on a series of progressive reforms on the University's educational system, aspiring to educate students to become "More Tough, Global, and Resilient".

Born in a city of Akashi, Hyogo, Japan in 1950, he received his Bachelor's, Master's, and PhD degrees in law from the University of Tokyo. His academic interest lies in the freedom of expression, and of the press and broadcasting media in the Information Society. He started his academic career at the University of Tokyo as a research associate in 1978, promoted to the Professor of Information Law and Policy in 1992, and elected to be the Director of the Institute of Socio-Information and Communication Studies in 1994. His long-lasting endeavor to accelerate the University's educational reforms became prominent in 2000, when he contributed to establishing a new Graduate School of Interdisciplinary Information Studies and served as the first Dean. He is currently the President of Broadcasting Ethics & Program Improvement Organization, pursuing his initial academic interest in the future of the freedom of broadcasting media.

テレサ・A・サリバン Teresa A. Sullivan



ヴァージニア大学 8 代目学長。人口統計学者。6 冊の学問書の著者、または共著者であり、近年は高等教育と生産性へ与える相関についての研究を行っている。米国科学振興協会メンバー。大学・短大理事協会の議会議長として従事すると共に、北ヴァージニア技術審議会諮問委員会のメンバーと務める。ミシガン大学で学長と学務副代表を経てヴァージニア大学に赴任。ミシガン大学で勤務する以前は、2002 年から 2006 年までテキサスシステム大学において学務執行副代表。1981 年から 2006 年まではオースティンにあるテキサス大学にて勤務。ミシガン州立大学のジェームズ・マディソン大学の卒業後、シカゴ大学にて社会学博士号を授与。

Teresa A. Sullivan is the University of Virginia's eighth president. President Sullivan is a respected scholar in labor force demography. The author or coauthor of six books and many scholarly articles, her most recent research has focused on measuring productivity in higher education. President Sullivan is a Fellow of the American Association for the Advancement of Science. She serves as Chair of the Council of Presidents for the Association of Governing Boards of Universities and Colleges, and as a member of the Advisory Board for the Northern Virginia Technology Council, among many others.

Sullivan came to UVA from the University of Michigan, where she was provost and executive vice president for academic affairs. Prior to her work at Michigan, Ms. Sullivan was executive vice chancellor for academic affairs for the University of Texas System, from 2002 until 2006. She served as faculty member at the University of Texas at Austin from 1981 to 2006. She is a graduate of Michigan State University's James Madison College, and earned her doctoral degree in sociology from the University of Chicago.

パトリシア・G・スタインホフ Patricia G. Steinhoff



ミシガン大学において日本語・日本文学を首席で卒業し、1963 年に東京のスタンフォード大学日本研究センター(現在のアメリカ・カナダ大学連合日本研究センターの前身)でも日本語を学ぶ。1969 年にスタンフォード大学にて社会学博士号を授与。1982 年に客員研究員として東京大学を訪問し国際諮問委員会に加わる。ハワイ大学・東アジア国立リソースセンター、そして、日本語研究センターの理事を務めると同時に、社会学理事も兼任。近年、ハーバード大学において日米関係プログラムの外部評価委員会を務め、日本研究誌の諮問委員会のメンバー。

Patricia G. Steinhoff graduated from the University of Michigan with high honors in Japanese Language and Literature, and also studied at the Stanford Center for Japanese Studies, Tokyo, Japan (Now Inter-University Center for Japanese Studies) in 1963. She received her PhD in sociology from Harvard University in 1969.

In 1982, she was a visiting research scholar at the University of Tokyo, and later joined the International Advisory Committee. Steinhoff has previously served as director of the National Resource Center for East Asia and the Center for Japanese Studies at the University of Hawaii, as well as the Department Chair of Sociology. Recently, she has served on the External Review Committee of the Japan-US Relations Program at Harvard University, and was a member of the advisory board for the Journal of Japanese Studies.

パネル 2：日米を取り巻く多様性と機会

Panel 2: Embracing Diversity and Opportunities for the U.S. and Japan

モデレーター Moderator

シーラ・スミス Sheila Smith



日本の政治と外交政策の専門家であり、外交問題評議会での日本研究のための上級研究員。2007 年在日・韓・比米軍における国家間内政の多国間研究チームを統括したイースト・ウエスト・センターから外交問題評議会に参加。ボストン大学で国際関係学科のファカルティ（1994–2000）、社会科学研究所のスタッフ（1992–1993）を務める。

日本を代表する 2 つの外交・安全保障政策のシンクタンクである日本国際問題研究所と平和・安全保障研究所、そして、東京大学と琉球大学において客員教授を務める。コロンビア大学政治学部から博士号と修士号を取得。外交問題評議会の Asia Unbound blog (blogs.cfr.org/asia) を定期的に更新。最新書籍『*Japanese Domestic Politics and a Rising China*』はコロンビア大学出版からまもなく出版予定。

Sheila Smith is an expert on Japanese politics and foreign policy and is a senior fellow for Japan studies at the Council on Foreign Relations (CFR). She joined CFR from the East-West Center in 2007, where she directed a multinational research team in a cross-national study of the domestic politics of the U.S. military presence in Japan, South Korea, and the Philippines. Dr. Smith was on the faculty of the Department of International Relations at Boston University (1994–2000), and on the staff of the Social Science Research Council (1992–1993).

She has been a visiting researcher at two leading Japanese foreign and security policy think tanks, the Japan Institute of International Affairs and the Research Institute for Peace and Security, and at the University of Tokyo and the University of the Ryukyus. Dr. Smith earned her PhD and MA degrees from the Department of Political Science at Columbia University. She regularly contributes to CFR's Asia Unbound blog (blogs.cfr.org/asia). Her newest book, *Japanese Domestic Politics and a Rising China*, was recently published by Columbia University Press.

パネリスト Panelists

日比谷潤子 Junko Hibiya



国際基督教大学第 10 代学長。上智大学外国語学部フランス語学科卒業。同大学大学院外国語研究科にて修士（言語学）の学位を取得し、1988 年にペンシルヴェニア大学大学院言語学科にて博士（言語学）の学位を取得。慶應義塾大学助教授、ダートマス大学客員准教授を経て、国際基督教大学着任。コロンビア大学大学院客員教授も担当。日本語教育課程主任、教養学部語学科長を歴任し、教学改革本部長、学務副学長任期中に、学部と大学院の教学改革を先導した。

Junko Hibiya is the 10th president of International Christian University (ICU) in Japan. She received a BA in French studies and an MA in linguistics from Sophia

University. She completed a doctorate in linguistics at the University of Pennsylvania in 1988.

Prior to being at ICU, she has taught at Keio University and has been Visiting Professor at Dartmouth College and Columbia University. She has also served as director of the Japanese Language Programs, chair of the Division of Languages, director of academic reform, and vice president for academic affairs (VPAA). ICU successfully completed academic reforms in the undergraduate College of Liberal Arts and the graduate school during her tenure as director of academic reform and VPAA.

番匠 幸一郎 Lieutenant General (Ret.) Koichiro Bansho



1980 年に陸上自衛隊普通科幹部として入隊後 35 年に及ぶ勤務を終え、2015 年8月に退官。

陸上自衛隊幹部学校指揮幕僚課程を卒業後、1989 年に外務省アジア局北東アジア課に 2 年間出向。その後第 45 普通科連隊で中隊長を歴任後、1993 年より陸上幕僚監部防衛部における幕僚職を歴任。

2000 年に米国陸軍戦略大学にて戦略学修士号を取得後、防衛大綱や日米協力を担当する陸上幕僚監部防衛班長に就任、その後、北海道の第 3 普通科連隊で連隊長として指揮を執る。引き続き 2004 年には、最初の日本派遣部隊である第 1 次イラク復興支援群長として戦後の荒廃下のイラク南部の都市サマーワに展開。その後陸上幕僚監部監理部広報室長を経て、2005 年には西部方面総監部幕僚副長、2007 年

から 2009 年まで陸上自衛隊幹部候補生学校長を歴任。その後は、2009 年に陸上幕僚監部防衛部長に就任した。2011 年に生じた東日本大地震に際しては、「トモダチ作戦」として有名な史上初の日米共同災害救援作戦のため、統合幕僚監部から日米共同調整所長として在日米軍司令部に派遣された経験を持つ。

その後、2011 年から第 3 師団長、2012 年には陸上幕僚副長をそれぞれ歴任。そして 2013 年から 2015 年まで南西防衛を担当する西部方面総監として指揮を執ったのを最後に退官した。現在夫人とともに東京に在住。趣味は読書。

LTG Bansho started his career as an infantry officer in 1980 with the Ranger specialty after graduation of the National Defense Academy. After completing the Command and General Staff College, in 1989 he was assigned to the Northeast Asia Division, Asian Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs for two years. After a company command of the 45th Infantry Regiment, in 1993 he was assigned to the Ground Staff Office (GSO) and held a number of positions including Deputy Chief, 1st Operations Section, Operations Division.

Upon his graduation from U.S. Army War College (Master of Strategic Studies) in 2000, he was assigned as Chief, Policy and Programs section, Defense Planning Division, GSO, where he was in charge of the National Defense Program Guideline (NDPG) and the Japan-U.S. defense cooperation. And then, he took command of 3rd Infantry Regiment in Hokkaido. Subsequently, he commanded the first Japanese Contingent to Iraq organized as “1st Iraqi Reconstruction Support Group” deployed in al-Samawah, a southern city of war-torn Iraq in 2004.

After his service as Chief, Public Affairs Office, Comptroller Department, GSO, in 2005 he was assigned as Deputy Chief of Staff, Western Army Headquarters. In 2007, he served as the Commandant, JGSDF Officer Candidate School. He followed by a staff assignment as Director, Policy and Programs Department (G5), GSO in 2009. As a significant temporary assignment, he was called up to the headquarters of U.S. Forces Japan as the Chief of Japan-U.S. Bilateral Coordination Center from Joint Staff Office (JSO) for the first ever Japan-U.S bilateral disaster relief operation known as “Operation Tomodachi,” when Japan suffered the Great East Japan Earthquake in 2011.

After completing his mission of G5 and HADR, he was assigned as the Commanding General, 3rd Division in 2011. And then, he returned to GSO as the Vice Chief of Staff, JGSDF in 2012. Finally, he took command of the Western Army responsible for the defense of South-western region of Japan from 2013 to 2015.

LTG BANSHO and his wife currently reside in Tokyo, where he enjoys his hobby of reading.



チャールズ・ボールデン長官 Major General Charles Frank Bolden, Jr.

アメリカ海兵隊退役軍人。国立航空宇宙局（NASA）の第12代事務局長としてバラク・オバマ大統領により選任され、米国上院によって任命を受ける。2009年7月17日より組織の代表として職務を開始。NASAにおいてスペース・ローンチ・システムロケットや宇宙奥深くの目的地に宇宙飛行士を運搬するためのオリオン宇宙船開発を牽引。海兵隊として34年、NASA宇宙飛行士事務局のメンバーとして14年のキャリアを有する。NASA事務局長就任以前は、リーダーシップ、軍事、航空宇宙のコンサルティング、そして、モチベーション・スピーキングを提供する有限責任会社 JACK and PANTHER の最高経営責任者（CEO）。

サウスカロライナ州コロンビア出身。1964年にカリフォルニア州ジョンソン高校を卒業し、米海軍兵学校への任命を受ける。1968年に理学学士号（電気科学）を取得後、海兵隊で少尉として委嘱される。NASAの宇宙飛行士としてのキャリアは、NASA本部とのアシスタント副管理者などを含む宇宙飛行士事務局安全管理者として技術的な職務を担当。2003年に海兵隊を退職。優秀防衛サービスや空軍殊勲十字章等の数多くの軍事褒章を受ける。2006年5月に米国宇宙飛行士記念館に殿堂入り。

Major General Charles Frank Bolden, Jr., (USMC-Ret.) was nominated by President Barack Obama and confirmed by the U.S. Senate as the 12th Administrator of the National Aeronautics and Space Administration. He began his duties as head of the agency on July 17, 2009. At NASA, Bolden has led the agency in developing a Space Launch System rocket and Orion spacecraft that will carry astronauts to deep space destinations. Bolden's 34-year career with the Marine Corps also included 14 years as a member of NASA's Astronaut Office. Prior to his nomination as NASA administrator, Bolden was Chief Executive Officer of JACKandPANTHER LLC, a small business enterprise providing leadership, military, and aerospace consulting, as well as motivational speaking.

Born in Columbia, S.C., Bolden graduated from C. A. Johnson High School in 1964 and received an appointment to the U.S. Naval Academy. He earned a Bachelor of Science degree in electrical science in 1968 and was commissioned as a second lieutenant in the Marine Corps. Bolden's NASA astronaut career included technical assignments as the Astronaut Office Safety Officer; Assistant Deputy Administrator at NASA Headquarters and many more. He retired from the Marine Corps in 2003. Bolden's many military decorations include the Defense Superior Service Medal and the Distinguished Flying Cross. He was inducted into the U.S. Astronaut Hall of Fame in May 2006.



スーザン・T・モリタ Susan Morita

Arnold & Porter LLP のコーポレート・証券 プラクティスグループのパートナー。コーポレート・証券分野を専門とし、特に、戦略的買収や投資、事業売却および複雑な合併を含む国内および国際的な企業取引に造詣が深い。金融、ヘルスケア、電機、IT、化学および製造業を含む広範な業界の国内外のクライアントを代理している。ハーバード・ロースクール卒。同校では編集委員を務める。プリンストン大学ウッドロー・ウィルソン国際関係大学院にて行政学修士を取得。同校では主に国際政治経済および通商政策を研究。企業取引に関する日系企業への助言、社外弁護士として日系企業の業務に関連する広範な分野についての助言・指導の調整において、豊富な

な経験を有する。

Susan T. Morita is a Partner at Arnold & Porter LLP. She specializes in corporate and securities matters, with an emphasis on domestic and international business transactions, including strategic acquisitions and investments,

divestitures and complex joint ventures. Ms. Morita represents domestic and international clients in a wide range of industries, including financial services, healthcare, electronics, information technology, chemicals and industrial manufacturing.

Ms. Morita is a graduate of Harvard Law School, where she was an Editor of the Harvard Law Review. She received a Masters degree in public administration from the Woodrow Wilson School of International Affairs at Princeton University, where her principal focus was international political economy and trade policy.

Ms. Morita has significant experience in advising Japanese corporations in corporate transactional matters and serving as general outside counsel, coordinating counseling and advice on a wide range of areas of relevance to their businesses.

カルコン委員

米国側パネル（任期1期3年、上限2期6年）

委員長

ハリー・A・ヒル	株式会社オークローンマーケティング 代表取締役社長
----------	------------------------------

副委員長

シーラ・スミス	米外交問題評議会(CFR) 日本担当シニア・フェロー
---------	-------------------------------

委員

エドワード・リンカーン	ジョージワシントン大学 特任講師
パトリシア・マクラ克蘭	テキサス大学オースチン校 行政学部アジア研究部 准教授
ディアナ・マーカム	イサカ S+R マネージングディレクター
アン・N・モース	ボストン美術館上級学芸員
T. J. ペンペル	カリフォルニア大学バークレー校 政治学部教授
レオナルド・J・ショッパ Jr	バージニア大学 教授(国際政治)
デビッド・A・スナイダー	シンプソン・サッチャー・アンド・パート レット外国法事務弁護士事務所 東京オフィス代表パートナー

政府委員

ダニエル・ラッセル	国務省東アジア・太平洋担当次官補
エバン・ライアン	国務省教育文化担当次官補
ブレンダ・ダンメシア	教育省高等教育担当次官補

日本側パネル（任期1期2年、重任可）

委員長

加藤 良三	元駐米日本国大使
-------	----------

委員

三村 明夫	日本商工会議所会頭 新日鐵住金相談役名誉会長
木曾 功	ユネスコアジア文化センター理事
阿川 尚之	慶応義塾大学総合政策学部教授
久保 文明	東京大学大学院法学政治学研究科教授
江川 雅子	一橋大学大学院商学研究科教授
大河原 昭夫	日本国際交流センター理事長
茶野 純一	国際交流基金日米センター所長・青少年 交流室長

政府委員

富田 浩司	外務省北米局長
新美 潤	外務省大臣官房国際文化交流審議官
山脇 良雄	文部科学省国際統括官
青柳 正規	文化庁長官

顧問

麻生 泰	麻生セメント株式会社取締役社長
槇原 稔	三菱商事株式会社特別顧問、元経団連副 会長
佐藤 禎一	元ユネスコ日本政府代表部特命全権大使 元文部事務次官、

CULCON Panelists

U.S. Panel:

Chair:

Harry A. Hill	CEO/President, Oaklawn Marketing, Inc
---------------	--

Vice Chair:

Sheila Smith	Senior Fellow for Japan Studies, Council on Foreign Relations (CFR)
--------------	--

Panelists:

Edward Lincoln	Professorial Lecturer, George Washington University
Patricia Maclachlan	Associate Professor of Government and Asian Studies, University of Texas
Deanna Marcum	Managing Director, Ithaka
Anne Nishimura Morse	William & Helen Pounds Sr. Curator of Japanese Art, Museum of Fine Arts, Boston
T. J. Pempel	Professor of Political Science, University of California, Berkeley
Leonard J. Schoppa, Jr.	Director, Woodrow Wilson Department of Politics, University of Virginia
David A. Sneider	Partner at Simpson Thacher & Bartlett LLP in the Firm's Corporate Department

Ex-Officio Members:

Daniel Russel	Assistant Secretary for East Asian and Pacific Affairs, US Department of State
Evan Ryan	Assistant Secretary for Educational and Cultural Affairs, U.S. Department of State
Brenda Dann-Messier	Acting Assistant Secretary for Post- Secondary Education, US Department of Education

Japan Panel:

Chair:

Ryozo Kato	Former Ambassador to the United States
------------	---

Panelists:

Akio Mimura	Chairman, the Japan Chamber of Commerce and Industry Senior Advisor/Honorary Chairman, Nippon Steel & Sumitomo Metal Corporation
Isao Kiso	Executive Director, Asia-Pacific Cultural Center for UNESCO
Naoyuki Agawa	Professor, Keio University
Fumiaki Kubo	Professor, Graduate Schools for Law and Politics, University of Tokyo
Masako Egawa	Professor, Graduate School of Commerce and Management, Hitotsubashi University
Akio Okawara	President/CEO, Japan Center for International Exchange
Junichi Chano	Executive Director, Center for Global Partnership / Managing Director, Youth Exchange Bureau, The Japan Foundation

Ex-Officio Members:

Koji Tomita	Director-General, North American Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs
Jun Shimmi	Director-General for Cultural Affairs, Ministry of Foreign Affairs
Yoshio Yamawaki	Director-General for International Affairs, Ministry of Education, Culture, Sports, Science, and Technology Director-General for Cultural Affairs, Ministry of Foreign Affairs
Masanori Aoyagi	Commissioner for Cultural Affairs, Agency for Cultural Affairs

Advisor:

Yutaka Aso	President & CEO, Aso Corporation and Aso Cement Co., Ltd.
Minoru Makihara	Senior Corporate Advisor and Former Chairman, Mitsubishi Corporation, Former Vice Chairman Japan Business Federation
Teiichi Sato	Former Ambassador to United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (UNESCO) Former Vice Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT)

